

平成10年度  
業務報告書

平成11年10月

JICA LIBRARY



1188624 [9]

国際協力事業団  
神奈川国際水産研修センター

JICA

000  
36  
TKC

LIBRARY

神奈セ

J R

## は じ め に

平成10年度は集団研修16コース153名、個別研修員78名の合計231名受け入れました。

平成10年度業務実績をふりかえってみると、4月にJICA内の業務・組織改革についての最終報告書が提出された。今回の改革案では、国別・地域別アプローチによる地域部門と技術部門の設置が提案されており、派遣事業と研修事業が再編されることとなります。こうした中で、専門特性を有するセンターが必要な技術的な支援をしてゆくことがこの改革を支えてゆく上で不可欠と認識され、JICA事業の連携を図ってゆく上でも、水産センターの役割が重要であることを示してゆくことが求められております。

具体的には、モロッコ水産教育行政セミナー（第三国研修事前調査）プロジェクト技術協力方式のトンガ水産増養殖研究開発計画運営指導調査に参加し、それぞれ団の総括を担当した。さらに、帰国研修員のフォローアップ調査を通じて、JICAが水産協力史の中で最も多くの協力の実績のあるタイ国に対して、今後どのような協力を展開してゆくべきかを探るとともに国際的な場において（FAOワークショップ）JICAの水産協力の現状および今後の方向についての発表を行い、JICAのスタンスを表明しました。この調査の中から、従来マレーシア国で実施していた淡水魚養殖コースをタイ国で実施することが妥当であるという提言を提出しました。

平成14年から横浜国際センターが発足することが決定し、研修事業、移住事業、青年海外協力隊事業に加え、地域との国際交流、国際理解支援、国際協力情報発信を含めたJICA事業の総合的窓口機能を持つセンターづくりを目指している。

神奈川県の実績を生かして、横浜国際センターが水産分野を中心とし、環境分野、保健医療分野、船舶・港湾分野を含め、専門特性を有するセンターとなるように体制をつくってゆく努力を行いました。

平成11年度へ向けて熱帯域資源管理セミナー、漁村における女性指導者養成コースについても準備を始めており、これらは今後水産分野で日本が取り組むべきコースと考えています。

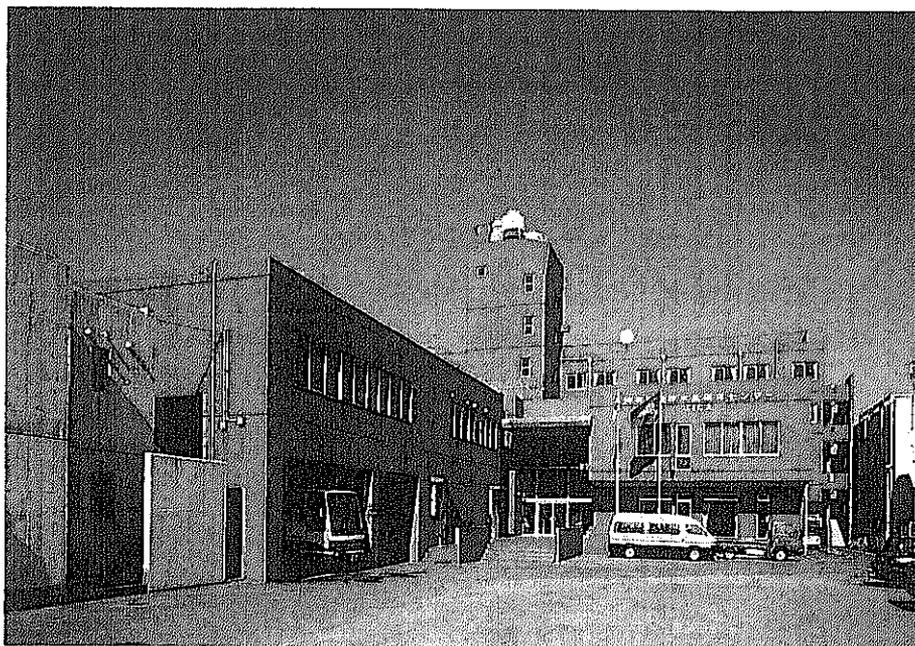
最後に関係各位なお一層のご支援をお願い致します。

平成11年10月

国際協力事業団

神奈川国際水産研修センター

所 長 佐々木 直 義



神奈川国際水産研修センター全景



1188624 [9]

# 平成10年度業務報告書

## 目次

はじめに		
写真		
I. 神奈川国際水産研修センターの概要	1	
1. 沿革	1	
2. 施設概要	1	
3. 組織と分掌	1	
II. 平成10年度業務実績	2	
1. 集団研修コースの業務実績	2	
2. 集団研修コースの概要	4	
3. 個別研修の業務実績	32	
4. 日本語研修の業務実績	34	
5. 研修員の福利・厚生	36	
(1) 厚生活動、国際交流等	36	
(2) 健康管理	37	
6. 関連業務	38	
(1) 帰国研修員フォローアップ調査（水産分野）の実施	38	
(2)           "           "           (水産分野Ⅱ／見直し検討会）の実施	39	
7. 来訪・見学者	40	
8. 施設の管理・運営等	41	
(1) 宿泊管理と実績	41	
(2) 施設の管理・運営	41	
(3) 施設の整備	41	
資料		
資料-1	平成10年度宿泊利用実績	42
資料-2-1	集団研修地域別・年度別研修員受入実績	43
資料-2-2	集団研修地域別・コース別研修員受入実績	43
資料-3	集団研修コース別・年度別研修員受入実績	44
資料-4-1～5	集団研修国別・コース別研修員受入実績	45
資料-5-1～5	集団研修国別・年度別研修員受入実績	49
資料-6	平成10年度個別研修員受入実績	53

# I. 神奈川県国際水産研修センターの概要

## 1. 沿革

神奈川県国際水産研修センター（英文名－Kanagawa International Fisheries Training Centre：略称 KIFTC）は、昭和36年4月三浦市諏訪町に当事業団の前身の一つであった（社）アジア協会設立の三崎国際水産研修会館として発足し、昭和49年4月に神奈川県国際水産研修センターと改称し現在地に移転・拡充された。当センターは設立当初から、水産分野専門研修施設として、開発途上国の研修員に対し研修事業を実施している。当センター開設当初は、実施される研修コースも沿岸漁業技術の修得とその普及及び漁業協同組合の2コースのみであった。その後開発途上国側の水産分野開発の関心が高まるとともに開発目標やテーマの多様化が急速に高まったことから、こうした要望に応えるため、継続して新規研修コースの開設とともに研修施設や機材の整備を実施してきた。当センターでは、国際協力事業団において実施される水産分野集団研修全14コース（平成10年度）中、10研修コースの実施管理を行っている。また、集団研修のみならず水産分野のプロジェクト方式技術協力や個別派専門家のカウンターパートの個別研修の研修計画の作成や調整業務も実施している。

## 2. 施設概要

① 所在地：〒238-0316 神奈川県横須賀市長井5-25-1

TEL.0468-57-2251 FAX.0468-57-2254

② 建物規模：

敷地面積：3,069  $m^2$

建築面積：1,196  $m^2$

延床面積：2,729  $m^2$

構造：鉄筋コンクリート4階建

③ 主要施設：

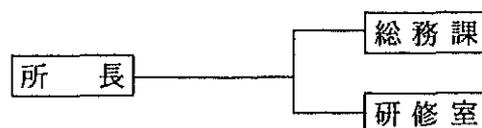
ア. 管理施設（事務室、会議室、講堂）

イ. 宿泊施設（シングルルーム33室、和室1室、食堂、ロビー、ラウンジ）

ウ. 研修施設（研修室4室、展示ホール、図書資料室）

## 3. 組織と分掌

① 組織：



② 事務分掌：

総務課 …… 研修員の宿泊管理、研修施設の運営管理、経理・庶務、研修員の福利厚生・生活指導

研修室 …… 研修計画・実施・評価等の業務、研修監理員に関する業務、日本語研修

## II. 平成10年度業務実績

### 1. 集団研修コースの業務実績

平成10年度においても、16コース（昨年度からの継続分2コースを含む。）を実施した。このうちセンターが直接的にコース運営を行っているコースは水産分野の9コース（継続分1コース）であり、また、水産分野以外は6コース（継続分1コース）であった。

研修員受入総数は153名であった。

（注）国際協力事業団の分類上「個別研修」として扱われる「国別特設コース」を本概要では「集団研修」として分類した。

1998年(平成10年度)集団・特設コース スケジュール

No	回数	研修コース名	受入数	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	4(9)	沿岸漁業訓練普及	6	98/4/7 (火) ~ 98/9/6 (日) 153日間											
2	5	漁獲物処理	8	98/4/28 (火) ~ 98/8/23 (日) 118日間											
3	20	養殖一般	10	98/5/5 (火) ~ 98/11/1 (日) 181日間											
4	4	漁港及び流通施設計画管理セミナー (株) I.C.Net	4	98/5/23 (火) ~ 98/8/9 (日) 48日間											
5	5	水産食品品質保証	8					98/8/25 (火) ~ 98/12/20 (日) 118日間							
6	5	漁業協同組合インテンシンブ (株) I.C.Net	9					98/8/25 (火) ~ 98/12/20 (日) 118日間							
7	9	漁具開発設計	7					98/9/1 (火) ~ 98/12/6 (日) 97日間							
8	17	小型漁船の船体・機関保守	9										99/1/12 (火) ~ 99/6/27 (日) 167日間		
9	5	水産開発セミナー	10										99/2/2 (火) ~ 99/3/28 (日) 55日間		
10	4	水産資源管理セミナー	5										99/2/9 (火) ~ 99/3/28 (日) 48日間		
11	8	港湾工学II 国際漁業開発研究センター	17	98/5/7 (木) ~ 98/9/10 (木) 131日間											
12	19	造船経営管理セミナー 海外造船協力センター	9						98/9/15 (火) ~ 98/11/20 (金) 67日間						
13	4(9)	船舶安全・海洋汚染防止 海外造船協力センター	19										99/1/19 (火) ~ 99/12/12 (日) 328日間		
14	3	上水道供給システム維持管理 国別特設：横浜貿易水運局	5					98/8/11 (火) ~ 98/10/1 (木) 52日間							
15	16	小型漁船の船体・機関保守 (平成9年度継続)	7	98/1/13 (火) ~ 98/6/28 (日) 167日間											
16	3(8)	船舶安全・海洋汚染防止 (平成9年度継続)	20	98/1/6 (火) ~ 98/12/6 (日) 335日間											

注：回数( )内の数値はコース改編前からの通算実施回数を表す。

※ 特設コース：一般特設コースはNo.4及びNo.10、国別特設コースはNo.14(マレーシア対象)

## 2. 集団研修コースの概要

### ① 平成10年度 漁獲物処理コース (J-98-00515)

センター担当：石渡 健次

#### (1) コース名

漁獲物処理

Handling and Processing of Fish and Marine Products

#### (2) 研修期間

1998.4.28～1998.8.23

#### (3) 定 員 6名

#### (4) 研修目的

漁獲物処理分野において活躍している中堅技術者を対象に、水産物の有効活用の観点から、漁獲物処理に関する技術を講義、実習、見学等を通じて習得し、研修員の国々での水産食品加工業の振興に寄与することを目的とする。

#### (5) 到達目標

水産資源の有効活用という観点から、漁獲物処理、塩蔵品、乾燥品、くん製品及び冷凍食品等につき、その理論と技術を修得させる。併せて水産食品の品質・衛生管理技術の基礎等も修得させる。

#### (6) コース概要

講義、実習及び現場見学により構成されており、理論のみならず、実技を通じた技術の修得が図られている。

主な研修内容は

- 1) 漁獲物処理総論
- 2) 漁獲物の鮮度保持
- 3) 塩・乾・くん製品の製造方法
- 4) 魚貝の有毒成分、等

(7) 研修方法（通訳率）

	時 間 数	通訳率 (%)
講 義 ・ 議 論	119	39
実 習 ・ 演 習	48	94
見学（研修旅行等）	68	100
その他（レポート発表、評価会等）	12	0

(8) 受入実績（今年度を含む）

設立年度 1994年

実施回数 5回

受入人数 33名

受入国数 24カ国

(9) 実施体制

研 修 指 導 者：田中 宗彦

センター担当者：石渡 健次

研 修 監 理 員：星野 進

(10) 担当の所見及び改善・検討すべき課題

昨年度から導入した東京水産大学での缶詰、ソーセージ、レトルトパウチの製造実習は研修員の高い評価を得ている。期待に対する充足度を問う質問に対し、8名中7名が十分に、又は、ほぼ満足と解答しており、コースの目的は達成されたと考えられる。

ただし、実習の時間数のさらなる増加についての要望が強く、塩乾薫の製造実習の実施を検討する必要がある。

② 平成10年度 沿岸漁業訓練普及コース (J-98-00432)

センター担当：三村 一郎

(1) コース名

沿岸漁業訓練普及

Coastal Fishing Training and Extension

(2) 研修期間

1998.4.7～1998.9.6

(3) 定 員 6名

(4) 研修目的

漁業技術の改良普及員、教育指導者、中堅技術者を対象に、日本の沿岸漁業技術を紹介し、自国沿岸漁業の開発及び普及振興に技術的見地から貢献できる人材の能力を養うことを目的とする。

(5) 到達目標

参加研修員は、講義、実習及び見学を通じて、

- 1) 我が国沿岸域で操業される小規模漁業に関する漁具製作から運用までの技術及び知識を修得する。
- 2) 自国の漁業開発において、沿岸漁民に対し技術的見地から助言指導ができる能力を養う。
- 3) 我が国の水産改良普及事業及びその背景を理解し、新規漁具漁法の自国への導入に貢献できる能力を養う。

(6) コース概要

我が国の沿岸漁業で使用されている主要漁具・漁法に関する講義、漁具製作、実際の操業の見学により構成される。

主な研修内容は

- 1) 小型定置網漁業
- 2) 刺網漁業
- 3) 小型トロール網漁業
- 4) 旋網漁業等の各種漁法
- 5) 水産普及活動
- 6) 水産資源管理、等

(7) 研修方法（通訳率）

	時 間 数	通訳率 (%)
講 義 ・ 議 論	213	7
実 習 ・ 演 習	185	24
見学（研修旅行等）	54	46
その他（レポート発表、評価会等）	10	0

(8) 受入実績（今年度を含む）

設立年度 1994年

実施回数 5回

受入人数 33名

受入国数 18カ国

(9) 実施体制

研 修 指 導 者：松岡 達郎

センター担当者：三村 一郎

研 修 監 理 員：川崎 弘道

(10) 担当の所見及び改善・検討すべき課題

鹿児島大学での実習も2回目を迎え、研修の形式がほぼ整ったと考えられる。依然として、講義が多く、実習が少ないとの意見もあるが、期待に対する充足度を問う質問に対し、6名中5名が十分に、又は、ほぼ満足と解答しており、コースの目的は達成されたと考えられる。講義と実習については時間的な比率以上に、いかに両者を有機的に関連づけるかが重要と考えられるので、神奈川センターで講義を行う講師と鹿児島大学の実習指導者がカリキュラムに対して共通の認識をもてるよう調整を行う必要がある。スタディレポートのテーマとして、資源管理関連を選択する研修員が増える傾向が認められるので、同分野の文献／資料を充実させる必要がある。

③ 平成10年度 漁港及び流通施設計画管理セミナー (J-98-03273)

センター担当：栗原 勉

(1) コース名

漁港及び流通施設計画管理セミナー

Seminar on Planning and Management of Fishing Port Facilities and Marketing System

(2) 研修期間

1998.6.23～1998.8.9

(3) 定 員 5名

(4) 研修目的

開発途上国における水産開発において重要な役割を果たす生産者と消費者を結ぶ水産物流通システムの整備のため、その核となる漁港施設と消費地までの円滑な流通のための関連諸施設について総合的な視点から計画策定、運営管理を行う能力の向上を目的とする。

(5) 到達目標

漁港基本施設及び魚市場、加工場等の漁港各施設の機能と流通機構上での相互関連の理解を含め、研修員各国の多様な社会経済状況を踏まえた上で必要施設の計画策定・検討を行う能力の向上を目指す。また、併せて整備された施設の運営・管理能力の向上を目指す。

(6) コース概要

漁港及びそれを核とする流通システムの整備について、計画策定（適正規模の設定も含む）、運営管理について必要な知識の講義と各研修員の自国での経験や直面している問題点に基づいた討議及び日本及び海外における事例の説明や日本の事例の見学を通して、各国の状況に即した問題点の解決や計画の策定を検討する。

主な研修内容は

- 1) 流通機構
- 2) 漁港の計画・運営・管理
- 3) 水産統計
- 4) 漁業協同組合
- 5) 魚市場運営管理、等

(7) 研修方法 (通訳率)

	単位 (半日)	通訳率 (%)
講 義・議 論	35	0
実 習・演 習	0	0
見学 (研修旅行等)	7	100
その他 (レポート発表、評価会等)	2	0

(8) 受入実績 (今年度を含む)

設立年度 1995年

実施回数 4回

受入人数 22名

受入国数 16カ国

(9) 実施体制

委 託 先: アイ・シー・ネット株式会社

研 修 指 導 者: フランク・ショパン

センター担当者: 栗原 勉

研 修 監 理 員: 永澤 雅子

(10) 担当の所見及び改善・検討すべき課題

今年度は常勤コースリーダーを配置し、ディスカッション、スタディレポートのより一層の充実を図り、研修の質を向上させた。研修員からも一定の評価を得ており、コースの目的は達成されたと考えられる。今後はより成果重視型の研修とすべく、研修員各々が実際に抱えている問題点を分析したカンントリーレポートを事前に作成し、日本での研修を通じ、その解決のためのプロジェクト(案)を作成できるカリキュラムを検討する必要がある。

④ 平成10年度 養殖一般コース (J-98-00236)

センター担当：佐藤 吉洋

(1) コース名

養殖一般

General Aquaculture

(2) 研修期間

1998.5.5～1998.11.1

(3) 定 員 9名

(4) 研修目的

水産養殖分野で普及、教育及び研究に携わっている者を対象に水産養殖に関する一般知識及び技術を修得させ、自国の養殖開発に技術的見地から貢献できる能力を養成することを目的とする。

(5) 到達目標

養殖に共通する問題を広く認識し、養殖開発普及に要求される餌料、水質、飼育方法等の技術的問題に対応でき、かつ、自国の養殖開発に技術的見地から貢献し得る能力を養う。

(6) コース概要

講義、実習及び現場見学により構成されており、理論のみならず、実技を通じた技術の修得が図られている。

主たる研修内容は

- 1) 海水・淡水養殖
- 2) 種苗生産・餌料生物培養
- 3) 水族栄養学
- 4) 魚病学
- 5) 遺伝育種
- 6) 養殖経済、等

(7) 研修方法（通訳率）

	時 間 数	通訳率 (%)
講 義 ・ 議 論	222	16
実 習 ・ 演 習	324	37
見学（研修旅行等）	45	73
その他（レポート発表、評価会等）	9	11

(8) 受入実績（今年度を含む）

設立年度 1979年

実施回数 20回

受入人数 199名

受入国数 51カ国

(9) 実施体制

研 修 指 導 者：隆島 史夫

センター担当者：佐藤 吉洋

研 修 監 理 員：前田美柊子

(10) 担当の所見及び改善・検討すべき課題

研修員の評価も良く、コースの目的はほぼ達成されたと考えられる。しかし、滞在日数が19日にも及ぶ長崎市での種苗生産実習が円滑に進まなかった。これは水温が例年に比べかなり高かったことによるものであり、生き物相手の研修の困難さを改めて実感させられた。また、生物の飼育実習は期間が長くなる反面、一日の作業量は多くないので、講義等、他の研修と組み合わせて行うのが効果的と考えられる。この養殖一般コースは今年で終了し、来年度からは、海水養殖と淡水養殖の2コースに分化するが、かかる教訓を活かして、新コースの充実を図っていきたい。

⑤ 平成10年度 水産食品品質保証コース (J-98-00517)

センター担当：石渡 健次

(1) コース名

水産食品品質保証

Quality Assurance of Marine Food

(2) 研修期間

1998.8.25～1998.12.20

(3) 定 員 8名

(4) 研修目的

開発途上国において生産される水産食品の品質及び安全性の管理・検査体制を整備確立するため、日本で実施されている水産加工、品質管理及び品質検査等の知識、技術の修得を目的とする。

(5) 到達目標

水産食品の品質に関連する原料鮮度、成分変化、加工に伴う品質劣化、汚染物質による原料魚介の劣化等を講義により研修させるとともに、水産食品加工場の見学及び実習を通じて加工技術と品質管理技術を体験させ、食品検査機関における実験等により検査方法を修得し、自国での水産食品の品質管理・検査の適切な実施能力を養う。

(6) コース概要

講義、実習及び現場見学により構成されており、理論のみならず、実技を通じた技術の修得が図られている。

主な研修内容は

- 1) 冷凍水産物の検査方法
- 2) 発酵食品の品質保証
- 3) 原料鮮度と製品品質
- 4) 水産加工場の衛生管理
- 5) 危害分析・要点管理 (HACCP)、等

(7) 研修方法 (通訳率)

	時 間 数	通訳率 (%)
講 義 ・ 議 論	162	18.5
実 習 ・ 演 習	73	24.6
見学 (研修旅行等)	75	100
その他 (レポート発表、評価会等)	12	0

(8) 受入実績 (今年度を含む)

設立年度 1994年

実施回数 5回

受入人数 38名

受入国数 19カ国

(9) 実施体制

研 修 指 導 者 : 渡 部 終 伍

センター担当者 : 石 渡 健 次

研 修 監 理 員 : 星 野 進

(10) 担当の所見及び改善・検討すべき課題

研修員からの評価では期待充足度で8名中7名がかなり高い、また、自国への適用性では1名がかなり高い、6名が高いと回答しており、研修目的は概ね達成されたと考える。

北里大学での実習の評判も良いので、今後は研修員用機材、スペースの確保を検討し、研修効果の増大を図っていきたい。来日から技術研修開始まで1カ月弱ある点については、研修員からも改善を求められており、来年度はより効率的なカリキュラムとなるよう検討する。

⑥ 平成10年度 漁業協同組合（インテンシブ）コース（J-98-00520）

センター担当：栗原 勉

（1）コース名

漁業協同組合（インテンシブ）

Fisheries Management and Cooperatives (Intensive)

（2）研修期間

1998. 8. 25～1998.12.20

（3）定 員 8名

（4）研修目的

開発途上国の漁業協同組合の指導者及び漁業協同組合を指導・援助する行政担当官を対象として、自国の現状に適合した漁業協同組合の組織化と適切な管理運営技術を習得させることを目的とする。

（5）到達目標

- 1) 漁業協同組合の原則と開発におけるその役割の理解。
- 2) 漁業協同組合の形成と沿岸漁業を適切に管理するために必要な実用的な知識の修得。
- 3) 漁業協同組合の形成と管理に関して、それぞれの国の特殊事情の中での問題を認識し、適切な対策を立て得る能力の開発。

（6）コース概要

主に日本の漁業協同組合と漁業制度に関する講義で構成される部分と、開発途上国を含む諸外国における沿岸漁業の開発と管理に貢献するための漁民の組織化に関する部分とに大別される。各部分の終盤には講義や見学で学んだ知識や各研修員の経験等を基に、関連テーマについて討議を行う。

主な研修内容は

- 1) 協同組合原則
- 2) 漁協の組織・運営
- 3) 信用事業
- 4) 販売事業
- 5) 関連法規、等

(7) 研修方法（通訳率）

	時間数	通訳率（％）
講義・議論	200	2.5
実習・演習	0	0
見学（研修旅行等）	46	100
その他（レポート発表、評価会等）	14	0

(8) 受入実績（今年度を含む）

設立年度 1994年

実施回数 5回

受入人数 41名

受入国数 21カ国

(9) 実施体制

委託先：アイ・シー・ネット株式会社

研修指導者：フランク・ショパン

センター担当者：栗原 勉

研修監理員：永澤 雅子

(10) 担当の所見及び改善・検討すべき課題

今年度は常勤のコースリーダーを配置し、特にディスカッション、レポート作成、コミュニティ調査で大幅な研修効果の増大が認められた。研修員からの評価でも期待充足度は高く、コースの目的は一応達成されたと考えられる。他方、講義が多く、見学が少ないとの意見が目立ち、また、見学の内容が不十分との意見が少なかったため、来年度はケーススタディの改善に努力する。

⑦ 平成10年度 漁具開発設計コース (J-98-00215)

センター担当：三村 一郎

(1) コース名

漁具開発設計

Fishing Gear Development and Design

(2) 研修期間

1998.9.1～1998.12.6

(3) 定 員 7名

(4) 研修目的

科学的視点による漁具漁法の改良技術を移転することにより、漁獲効率の向上、水産資源の管理、環境の保全・保護、エネルギー（燃料、資材）の節減等に基づいた適正な漁業開発に貢献しうる人材の育成を目的とする。

(5) 到達目標

漁具開発改良に従事する人材を対象に、漁具の設計から製作まで体系的に理解させるとともに関連分野の知識を修得させる。

- 1) 我が国の沿岸域で操業される小規模な漁具の改良普及事業を紹介し、自国で応用可能な方策を立案実行する能力。
- 2) 小型定置網及び刺網の設計から製作を行うことで漁具製作の能力を養う。

(6) コース概要

講義、実験等により構成される。小型定置網、刺網をテーマとした漁具漁法に対する科学的アプローチと漁具漁法改良に必要な関連分野の知識が主たる研修項目である。

主な研修内容は

- 1) 漁具漁法概論
- 2) 漁具材料学
- 3) 漁獲選択性理論
- 4) 魚群行動学
- 5) 漁具製作及び水槽実験、等

(7) 研修方法 (通訳率)

	時 間 数	通訳率 (%)
講 義 ・ 議 論	180	10
実 習 ・ 演 習	120	0
見学 (研修旅行等)	54	100
その他 (レポート発表、評価会等)	14	0

(8) 受入実績 (今年度を含む)

設立年度 1990年

実施回数 9回

受入人数 69名 (含む漁具漁法学)

受入国数 32カ国

(9) 実施体制

研 修 指 導 者 : 松岡 達郎

センター担当者 : 三村 一郎

研 修 監 理 員 : 小川 努

(10) 担当の所見及び改善・検討すべき課題

短期間で漁業技術という広い範囲を扱うコースなため、研修員が実際に漁具を改良できるレベルまで到達するのは容易でないが、漁具改良に必要な知識はほぼ全員が修得したと考えられる。スタディレポートの作成/発表も、コンピューターを活用したこともあり、例年に比べ質が高かった。課題は実際の漁業の要因をいかにカリキュラムに取込むかであり、操業体験に留まらない実習の方式を検討する必要がある。

⑧ 平成10年度 水産開発セミナー (J-98-00518)

センター担当：佐藤 吉洋

(1) コース名

水産開発セミナー

Seminar on Fisheries Development Planning

(2) 研修期間

1999.2.2～1999.3.28

(3) 定 員 7名

(4) 研修目的

水産開発の計画策定に従事する政府職員のプランニング能力の向上を目的とする。水産開発計画の策定に必須となる一般的知識と、毎回その中から特定テーマに焦点を当て講義及び検討を行うセミナータイプの研修である。

(5) 到達目標

- 1) 水産開発計画の立案及び実行のために必要な知識の修得。
- 2) グループ討議を通して、水産業の健全な発展の制約となっている生物学的、経済学的、社会学的、技術的及び制度上の要因を認識し、それらの克服のための対策を検討し得る能力の向上。
- 3) それぞれの国の特殊な状況を考慮に入れた水産開発計画を立案できる能力の向上。

(6) コース概要

水産開発計画の策定に必須の課題を講義・検討する一般科目と、特に開発途上国での水産開発に現在又は将来において考慮する必要があるテーマを取り上げ集中的に講義・検討を行う特別科目により構成される。94年度の特別科目は「海洋環境と水産」、95年度及び96年度は「沿岸地域の社会開発」、97年度は「水産教育・普及」を各々取り上げている。98年度は「環境」を取り上げた。

主な研修内容は

- 1) 漁業関連法規
- 2) 水産資源管理
- 3) 増養殖開発
- 4) 海洋環境保全
- 5) 沿岸地域開発、等

(7) 研修方法 (通訳率)

	時 間 数	通訳率 (%)
講 義 ・ 議 論	97.5	8
実 習 ・ 演 習	0	0
見学 (研修旅行等)	39	100
その他 (レポート発表、評価会等)	12.5	0

(8) 受入実績 (今年度を含む)

設立年度 1994年

実施回数 5回

受入人数 39名

受入国数 25カ国

(9) 実施体制

研 修 指 導 者 : 松田 恵明

センター担当者 : 佐藤 吉洋

研 修 監 理 員 : 永澤 雅子

(10) 担当の所見及び改善・検討すべき課題

今年度のテーマは環境であり、水俣病のケーススタディを行った。コースリーダーが当分野に深い見識を有し、また、関係機関に豊富な人脈を有しているため、ケーススタディはきわめて効率的に、かつ、効果的に行うことができた。今年はさらにスタディレポートにも力を入れ、プロジェクトプランの形成を試みた。当方の準備が必ずしも十分でなかったにもかかわらず、今後の協力案件として検討に値するプランを作成した研修員もいた。有望な案件については、当センターとしても、その実現に向け側面的な支援を行っていきたいと考えている。

(1) コース名

水産資源管理セミナー

Seminar on Fishery Resource Management

(2) 研修期間

1999.2.9～1999.3.28

(3) 定 員 5名

(4) 研修目的

水産資源管理に携わる立場にある水産行政官を対象として、講義・討議及び見学を通じて水産資源管理の基礎知識、具体的手法を修得することを目的とする。

(5) 到達目標

- 1) 資源管理の実施について必要な知識の修得。
- 2) 講義・討議・見学を通じて、既に資源管理を導入している国の問題点の確認とその実施についての必要条件の認識。
- 3) それぞれの国の社会経済状況に即した資源管理政策・手法を計画立案し得る能力を養う。

(6) コース概要

資源管理政策・手法の立案に必要な知識の講義と同講義や各研修員の自国での当該分野の経験に基づいた討議並びに日本における事例を現場で見学することにより、各国の社会経済状況に即した資源管理政策の計画立案を検討する。

主な研修内容は

- 1) 資源管理概論
- 2) 資源増殖
- 3) 資源経済学
- 4) 近代的資源管理手法
- 5) 伝統的資源管理手法
- 6) 関連法規、等

(7) 研修方法 (通訳率)

	時 間 数	通訳率 (%)
講 義 ・ 議 論	84	0
実 習 ・ 演 習	6	0
見学 (研修旅行等)	54	67
その他 (レポート発表、評価会等)	12	0

(8) 受入実績 (今年度を含む)

設立年度 1995年

実施回数 4回

受入人数 25名

受入国数 19カ国

(9) 実施体制

研 修 指 導 者 : 小島 仲治

センター担当者 : 三村 一郎

研 修 監 理 員 : 星野 進

(10) 担当の所見及び改善・検討すべき課題

過去3回のセミナーを実施した経験に基づき、今年は北里大学で資源解析/評価の実際に触れる実習を設定した。これにより、資源の解析、MSYの評価、漁業規則の策定と運用といった、資源管理の一連の流れがカバーされ、研修員のニーズ、レベルのばらつきにある程度対応できるカリキュラムとなった。他方、自分の興味/業務と関係の薄い科目を勉強することについて、不平を持つものもみられた。かかる教訓に基づき、来年度は、研修内容を絞り込み、それに深く携わる研修員のみが参加するセミナーの実施を検討する。

⑩ 平成10年度 小型漁船の船体・機関保守コース (J-98-00277)

センター担当：石渡 健次／佐藤 吉洋

(1) コース名

小型漁船の船体・機関保守

Hull and Engine Maintenance of Small Fishing Boat

(2) 研修期間

1999.1.12～1999.6.27

(3) 定 員 7名

(4) 研修目的

沿岸漁業の振興を図る上で重要な、小型漁船の適切な運航に必要な船体及び機関、更に冷凍冷蔵機器等の保守・管理に関する実際的な知識、技術を有する人材の育成を目的とする。

(5) 到達目標

50トン以下の小型漁船を対象に、ディーゼル機関、船外機、冷凍・冷蔵システム、漁業計器及び漁船の船体を中心とした保守・メンテナンス及び破損時の修理に関して、自国漁業者に普及・指導等が可能なレベルの知識・技術の習得を目標とする。

(6) コース概要

講義、実習及び見学により構成され、実際的な知識・技術を習得するためディーゼル機関、船外機（ガソリン、ディーゼル）の分解組立及びF.R.P.ボートの修理やそれらを支える基礎的な溶接、機械工作に関する実習を多く含む。また、研修終了前2週間は補完研修として、船外機、ディーゼル機関、F.R.P.保守、燃料ポンプに関する実習の中から、各研修員が希望する実習を受けることができる。

主な研修内容は

- 1) 漁船構造・設計の基礎
- 2) ディーゼル機関
- 3) 船外機
- 4) F. R. P. 漁船構造
- 5) 船用電機
- 6) 冷凍・冷蔵機保守管理、等

(7) 研修方法 (通訳率)

	時 間 数	通訳率 (%)
講 義 ・ 議 論	156	37
実 習 ・ 演 習	309	68
見学 (研修旅行等)	57	77
その他 (レポート発表、評価会等)	10	0

(8) 受入実績 (今年度を含む)

設立年度 1982年

実施回数 17回

受入人数 126名

受入国数 51カ国

(9) 実施体制

研 修 指 導 者 : フランク・ショパン

センター担当者 : 石渡 健次 / 佐藤 吉洋

研 修 監 理 員 : 小川 努 / 矢木野功次

(10) 担当の所見及び改善・検討すべき課題

カリキュラムの中心であるヤマハ、ヤンマー、日新興業の実習は、例年どおり高い評価を得た。また、スタディレポートでは、何名かの研修員がコンピューターを駆使して質の高いマニュアルを完成させた。カリキュラムは今後も特に大きな変更は必要はないと考えられるが、一般的な講義と実習をより有機的に結び付ける方策を検討したい。

(1) コース名

港湾工学Ⅱ

Port and Harbour Engineering II

(2) 研修期間

1999.5.7～1999.9.10

(3) 定 員 15名

(4) 研修目的

我が国の港湾開発の歴史経験に触れながら港湾工学技術を研修員に教授することにより自国における港湾の開発整備に貢献する中核的技術指導者の育成に貢献し、諸国の港湾にかかわる技術的諸問題の解決と、各国の社会経済的発展に寄与する。

(5) 到達目標

- 1) 港湾工学に関する基本的理論についての理解。
- 2) 港湾開発に広く利用されている先端技術の詳細な知識の修得。
- 3) 日本の港湾開発の経験への理解
- 4) これらの基本的理論や先端技術を自国の港湾開発に適用できる能力を身につける。

(6) コース概要

講義、討論、演習、実習、港湾見学等により構成される。

- 1) 港湾工学の基礎理論
- 2) 港湾開発先端技術
- 3) 日本の港湾開発
- 4) 港湾計画論

(7) 研修方法 (通訳率)

	時 間 数	通訳率 (%)
講 義 ・ 議 論	273	25
実 習 ・ 演 習	36	33
見学 (研修旅行等)	69	100
その他 (レポート発表、評価会等)	18	0

(8) 受入実績 (今年度を含む)

設立年度 1990年

実施回数 9回

受入人数 134名

受入国数 35カ国

(9) 実施体制

委 託 先 : (財) 国際臨海開発研究センター

センター担当者 : 斎藤 宏

研 修 監 理 員 : 早水かおる / 松岡 晴樹

(10) 担当の所見及び改善・検討すべき課題

カリキュラムの内容を絞り込んだ結果、研修員からは全般的に高い評価が得られ、コースの目的はほぼ達成された。研修員からは船舶乗船等のOJTの希望が出されたが、その実施は困難なので、代わりに実務面の研修を増加することで対応していきたい。なお、港研センターでコンピューター (16台) の使用が許可され、インターネット等の利用が可能となり、好評であった。

(1) コース名

造船経営管理セミナー

Seminar on Shipbuilding Management

(2) 研修期間

1998.9.15～1998.11.20

(3) 定 員 7名

(4) 研修目的

我が国における造船経営管理に関する技術及び知識を学ぶ機会を与え、参加研修員それぞれの国の立場に最も相応し経営管理のあり方を見い出すことによって、自国の造船業の発展に貢献することを目的とする。

(5) 到達目標

発展途上国の造船関係の経営管理に携わる人材が、日本の中小造船業の経営管理の方法、その特徴を理解し、それぞれの国の実態と比較しながら、相違点を認識し、経営管理者の役割、経営管理の基本的な考え方を検討して、参加者それぞれの立場に相応し経営管理のあり方を見い出す能力を養う。

(6) コース概要

講義、演習、見学により構成される。

- 1) 日本及び世界の造船業の概要
- 2) 日本の造船業の経営管理
- 3) 造船経営管理の実際
- 4) 造船所経営の生産管理

(7) 研修方法（通訳率）

	時 間 数	通訳率 (%)
講 義 ・ 議 論	144	38
実 習 ・ 演 習	9	100
見学（研修旅行等）	60	80
その他（レポート発表、評価会等）	12	0

(8) 受入実績（今年度を含む）

設立年度 1980年

実施回数 19回

受入人数 165名

受入国数 25カ国

(9) 実施体制

委 託 先：海外造船協力センター

総 合 調 整 員：大島 茂

センター担当員：栗原 勉

研 修 監 理 員：岩元 育子

(10) 担当の所見及び改善・検討すべき課題

研修員からは、全般的にセミナーは良くアレンジされていて、多くの知識を得られてよかったとの意見が多かった。一部講師の英語力不足を指摘する声もあったが、概ね高い評価を得ることができた。造船所での見学時間及び研修旅行日数の増加を希望する研修員がいたが、セミナー期間、受入先の事情等を勘案するとその実施は困難である。今後ともセミナーとして、短期間で一定の成果を上げられる、焦点の絞られたカリキュラムとなるよう努力していく。

⑬ 平成10年度 船舶安全・海洋汚染防止コース (J-98-00464)

センター担当：栗原 勉

(1) コース名

船舶安全・海洋汚染防止

Ship Safety and Marine Pollution Prevention—Implementation of The International Conventions

(2) 研修期間

1999.1.19～1999.12.12

(3) 定 員 20名

(4) 研修目的

研修参加者に対して船舶建造・修理メンテナンス及びIMO/ILOの関連諸条約に準拠した船舶検査に関する基礎知識・実務知識及び応用技術を供与し、地球規模の船舶安全と海洋汚染防止に寄与することを目的とする。

(5) 到達目標

- 1) 日本及び世界の船舶安全・海洋汚染防止の現状を把握する。
- 2) 基礎共通技術講座により、船舶に関する基本技術を全般的に理解する。
- 3) 選択により、船舶安全・海洋汚染防止に関する国際条約を技術的に評価し履行する。
- 4) 選択により、IMO条約に準じた船舶の計画・設計・建造の技術を修得する。
- 5) 選択により、船舶・船用機械の修理メンテナンスの技術を修得する。
- 6) 選択により、PSCを含む船舶検査の実務を修得する。
- 7) 選択により、船舶・船用機械の修理メンテナンスの技術を修得する。研修員は専門技術講座3)、4)及び5)から、また実習6)及び7)から各々1つを選択する。

(6) コース概要

講義、実習、見学により構成される。

- 1) Maritime Engineerとしての基本的・共通的技术・知識についての座学学習(必須)。
- 2) Maritime Engineerとして技術行政のための安全規則の作成及び船舶検査執行ができるグループ、現場技術管理者のグループと船舶保守管理者のグループの3コースに分けてそれぞれの専門分野の知識・技術を修得する。
- 3) 各々の国情、所属先、職位、職務内容にマッチした実習先に分散してOJTを行う。その後実習課題を通じて修得範囲を広く、深くする。

(7) 研修方法 (通訳率)

	時 間 数	通訳率 (%)
講 義 ・ 議 論	561	0
実 習 ・ 演 習	324	0
見学 (研修旅行等)	114	18
その他 (レポート発表、評価会等)	15	0

(8) 受入実績 (今年度を含む)

設立年度 1980年

実施回数 19回

受入人数 177名

受入国数 35カ国

(9) 実施体制

委 託 先 : 海外造船協力センター

総 合 調 整 員 : 大島 茂

センター担当者 : 栗原 勉

研 修 監 理 員 : 高瀬 孝子

⑭ 平成10年度 上水道供給システムの維持管理コース (J-98-10204)

センター担当：栗原 勉

(1) コース名

上水道供給システムの維持管理

Management and Maintenance of Water Supply System

(2) 研修期間

1999.8.11～1999.9.11

(3) 定 員 5名

(4) 研修目的

マレーシアでは配管図等の整備状態も良いとは言えず、漏水率も非常に高いため、中堅技術者を対象に上水道に関する維持管理の方法やその必要性・重要性の認識を高め、マレーシアにおける水道事業の向上と安定を図る。

(5) 到達目標

我が国の水道施設・機関の視察等を通じ、本分野における知識や技術を修得した上でマレーシア、特に都市地域の現存施設を利用した場合においても上水道供給システムを効率的に維持管理する。

(6) コース概要

- 1) 図面システム
- 2) 水道事業の概要
- 3) 水処理施設の維持管理概要
- 4) 水質管理
- 5) 排水管の維持管理
- 6) その他

(7) 研修方法（通訳率）

	時 間 数	通訳率 (%)
講 義 ・ 議 論	55	98
実 習 ・ 演 習	0	0
見学（研修旅行等）	39	98
その他（レポート発表、評価会等）	2	100

(8) 受入実績（今年度を含む）

設立年度 1996年

実施回数 3回

受入人数 15名

(9) 実施体制

委 託 先：横須賀市水道局

総 合 調 整 員：宮澤 孝雄

センター担当者：栗原 勉

研 修 監 理 員：曾根 栄理

(10) 担当の所見及び改善・検討すべき課題

本コースは委託先の横須賀市水道局の技術者が専門家としてマレーシアへ派遣されたことが契機となり設立されたもので、委託先の研修担当者はマレーシアの上水道の現状を熟知しており、また、研修員が所属する組織の人脈にも通じている。期間が1ヶ月と比較的短く、人数も5人とこじんまりとしたコースということもあり、研修は効果的にかつ和気あいあいと行われた。

### 3. 個別研修の業務実績

(1) 平成10年度に当センターが所管した個別研修員は、全体で78名であった。これらを受入形態で分類すると次のとおりになる。但し、当概要においては、マレイシア上水道供給システム維持管理5名(個別一般)は集団研修として分類した。

形態	人数	形態内容
個別一般	11	研修の目的や研修員の資格要件には何ら制限を設けず、個々の要請に基づき実施する研修
カウンターパート	63	専門家、青年海外協力隊員、開発調査や無償資金協力に係る各種調査団等のカウンターパートを受入れる研修
国際機関	4	我が国が国際機関からの要請に基づき実施する研修

(2) またこれらを受入分野で分類すると次のとおりとなる。

分類	関連集団・特設コース	主な研修内容	平成10年度	平成9年度	平成8年度	平成7年度	平成6年度
漁業技術	沿岸漁業訓練普及 漁具開発設計	各種漁具漁法、漁具製作、 漁業関連機器	2	8	8	7	4
船体・機関	小型漁船の船体・機関保守	漁船機関・船外機、 冷凍・冷蔵機器、漁船船体保守	5	10	2	8	9
養殖	養殖コース	海水魚養殖、淡水魚養殖、魚病、 栄養、餌料製造	19	21	19	23	18
加工・品質	漁獲物処理 水産食品品質保証	水産物加工、食品分析、 品質管理・検査	8	10	10	5	5
漁港・流通	漁港及び流通施設管理計画 セミナー	流通網改善整備 漁港計画管理	4	3	1	2	3
行政	水産開発セミナー 漁業協同組合	水産開発計画、水産行政、 水産統計、漁業協同組合	12	21	6	19	4
資源・環境	水産資源管理セミナー	資源管理、資源解析 海洋環境、水質分析	11	9	9	12	3
その他の水産		教育、プロジェクト運営	6	2	2	4	6
水産分野小計			67	84	57	80	52
港湾	港湾工学Ⅱ	港湾管理	6	7	6	2	0
船舶	船舶安全・海洋汚染防止、 造船経営管理セミナー	船舶、造船	5	6	1	0	0
その他		配管、浄水場、上下水道	0	4	0	0	0
水産以外の分野小計			11	17	7	2	0
合計			78	101	64	82	52

(3) 上記結果から次のような傾向が指摘できる。

- 1) 平成10年度は9年度に比べ、受入れ人数は23名減少した。このうち、水産分野の減少17名は、個別一般研修員への合同研修（9年度は9名参加）を実施しなかったことと、漁業と機関の分野併せて11名減少していることが主因である。合同研修については、地域、分野の特定のニーズに効率的に対応できるので、要望があれば、今後とも積極的に実施していきたいと考えている。機関分野については、実習を外部に委託する体制がほぼ整ったが、委託機関は民間であり、研修経費が高額であることから、可能な限り集団コースへの合流もしくは、複数名の研修員による合同研修といった配慮が必要である。他方、漁業実習については、適当な委託先が少なく、本邦への受入れには今後とも困難が予想される。
- 2) 養殖分野は20名前後と受入れ人数は全体としてここ数年変化はないが、淡水養殖の割合が増加する傾向がみられる。内水面養殖の研修を実施できる機関もそれほど多くはないが、来年度からは淡水養殖コースを立ち上げる予定であり、同分野の研修実施体制はより充実すると考えている。
- 3) 水産以外の分野については、昨年度より6名減少したものの、今年度も相応の人数を受け入れており、神奈川の地域をベースとする研修センターとしての地歩はほぼ固まったと考えられる。

#### 4. 日本語研修の業務実績

神奈川県国際水産研修センターでは、日本語研修を集団コース（短期間コースは除く）の全研修員に対し実施している。

カリキュラムの開始時において集中講座（1日5時間）を約10日間、更にその後2月から5月にわたり月、水、金、1日2時間の夜間講座を実施している。

到達目標は、技術研修コースの期間等により異なるが、自己紹介、公共交通手段による移動等に支障のない会話を習得させ、日常生活の不便を解消し、さらに日本の文化、日本人の考え方を理解し、友好を深めることができ、ひいては滞日中の技術研修効果を高めることを目標としている。

又、日本語発表会をはじめとして、日本の歌の練習、県内の教育団体等の交歓会、日本の家庭を訪問するなど多くの行事を盛り込み、日本での生活をより良いものにするようにしている。

平成10年度の日本語研修実施概要は次のとおりである。

##### (1) 日本語講座

コース名	①集中講座	②夜間講座	③課外講座	計 ①～③	担当集中/夜間講師名 時間数h
(継続) 小型漁船の船体・ 機 関 保 守		4 / 1～4 / 3 2h×2d		4h	/小松原 4h
沿岸漁業訓練普及	4 / 17～5 / 1 5h×10d	5 / 6～7 / 24 2h×24d		98h	小松原 50h/高久 48h
漁獲物処理	5 / 12～5 / 25 5h×9.4d	5 / 27～8 / 5 2h×22d		91h	小松原 91h
養 殖 一 般	6 / 15～6 / 25 5h×8d	6 / 30～10 / 22 2h×14d		68h	山田 40h/高久 28h
水産食品品質保証	9 / 4～9 / 18 5h×10d	9 / 21～12 / 2 2h×20d		90h	小松原 90h
漁業協同組合	9 / 3～9 / 18 5h×10d	9 / 21～12 / 9 2h×22d		94h	高久 50h/山田 44h
漁具開発設計		9 / 14～11 / 25 2h×20d		40h	高久 40h
水産開発セミナー		2 / 10～3 / 19 2h×12d		24h	山田 24h
水産資源管理セミナー		2 / 17～3 / 19 2h×9d		18h	高久 18h
小型漁船の船体・ 船体機関保守	1 / 25～2 / 5 5h×10d	2 / 8～4 / 7 2h×20d		90h	小松原 90h
合 計	287h/57.4d	330h/165d		617h 222.4d	小松原 325h 高久 184h 山田 108h

##### (2) 日本語発表会：

全研修員参加により講座最終日に実施している。日本語発表テーマは各自選択（自由課題）とし、3分程度にまとめ発表している。

(3) クラス：

各コースごとに編成している。

(4) 日本語参加証書：

集中講座に全て出席し、夜間講座においても大方出席した研修員に対し、修了証書を授与している。

(5) 使用テキスト：

JICA技術研修のための日本語（ローマ字版）

JICA技術研修のための日本語（ひらがな版）

技術研修のための日本語（初級用）

使用可能な補助教材（ひらがな練習帳、日本語カセットテープ、辞書（英-和））

(6) 資機材：

当センター所有のOHPプロジェクター、VTR、テープレコーダー等の機器。

(7) 日本語講師名

氏 名	性別	最 終 学 歴	経 験 年 数
山 田 明 子	女	清泉女子大学スペイン文学科	10 年
高 久 啓 子	女	津田塾大学国際学科文学科	7 年
小松原 明 子	女	法政大学社会学部応用経済学科	4 年

## 5. 研修員の福利・厚生

### (1) 厚生活動・国際交流等

No.	実施時期	行 事 内 容	参 加 コ ー ス	参加数	主 催 者
1	5月16日(土)	富 士 五 湖 巡 り	養殖・沿岸・漁獲・機関	40	神奈川県国際水産研修センター
2	5月21日(木)	国際交流パーティー	養殖・沿岸・漁獲	27	三浦ロータリークラブ
3	5月30日(土)	市民国際交流パーティー	養殖・沿岸・漁獲・機関	12	三浦市国際交流協会
4	5月31日(日)	長井小学校運動会	養殖・沿岸・漁獲・機関	24	長井小学校運動会
5	6月27日(土)	東京ディズニーランド見学	養殖・沿岸・漁獲・港湾Ⅱ	48	神奈川県国際水産研修センター
6	7月4日(土)	ホ ー ム ビ ジ ッ ト	漁港	4	横須賀国際交流協会
7	8月4日(火)	国際親睦納涼花火大会	漁獲・養殖・漁港	26	三浦ロータリークラブ
8	8月7日(金)	盆 踊 り 大 会	養殖・漁獲	20	長井町漁協・当センター共催
9	9月20日(日)	国際サッカー交流試合	組合・品質・養殖	18	横須賀国際交流協会
10	9月19日(土)	ホ ー ム ビ ジ ッ ト	品質	9	横須賀国際交流協会
11	9月26日(土)	東京ディズニーランド見学	組合・品質・漁具	28	神奈川県国際水産研修センター
12	10月18日(日)	ホ ー ム ビ ジ ッ ト	組合・漁具	17	横須賀国際交流協会
13	10月21日(水)	ふれあい交流会	養殖・組合	21	長 井 小 学 校
14	11月7日(土)	みかん狩り・マリノパーク	品質・漁具・組合	28	神奈川県国際水産研修センター
15	11月27日(金)	KIFTC国際親善パーティー	漁具・品質・組合	26	神奈川県国際水産研修センター
16	11月28日(土)	JICAカップサッカー大会	品質・組合	14	神奈川県国際水産研修センター
17	1月31日(日)	ジャズコンサート鑑賞会	機関	10	横須賀国際交流協会
18	2月20日(土)	小学校行事(昔の遊び集会)	機関・資源	20	長 井 小 学 校
19	2月21日(土)	茶 話 会	機関	10	小 西 優 子
20	2月27日(土)	東京ディズニーランド見学	機関・開発・資源	27	神奈川県国際水産研修センター
21	2月28日(日)	ホ ー ム ビ ジ ッ ト	開発	3	ヒッポファミリークラブ
22	3月14日(土)	ホ ー ム ビ ジ ッ ト	機関	10	横須賀国際交流協会
23	3月21日(土)	いちご狩り・マリノパーク見学	機関・資源・開発	18	横須賀国際交流協会

※沿 岸：沿岸漁業訓練普及コース

品 質：水産食品品質保証コース

養 殖：養殖一般コース

開 発：水産開発セミナー

漁 獲：漁獲物処理コース

資 源：水産資源管理セミナー

機 関：小型漁船の船体・機関保守コース

漁 港：漁港施設管理セミナー

組 合：漁業協同組合(インテンシブ)コース

港 湾：港湾工学Ⅱ

漁 具：漁具開発設計コース

・11月27日国際親善パーティー参加者内訳

関係機関	118名
研修員	26名
職員	18名

・週1回の研修員のための音楽教室を開く、結果大好評である。

前表のほか、ミニサッカー用の施設、室内運動器具の整備、またビデオテープ（洋画）の補充、貸出し、その他娯楽用品（サッカー）等の整備充実を図った。

研修旅行中の国際交流活動として、平成10年度は以下のとおり実施した。

- ① 平成10年6月12日から6月13日まで  
漁獲物処理コース研修員ホームステイ 北海道国際交流センター（函館市）
- ② 平成10年7月4日から7月6日まで  
養殖一般コースホームステイ 串間交流クラブ（宮崎県串間市）
- ③ 平成10年7月10日から7月12日まで  
沿岸漁業訓練普及コース研修員ホームステイ （財）広島平和文化センター（広島市）
- ④ 平成10年11月20日から11月21日まで  
食品品質保証コース研修員ホームステイ 北海道国際交流センター（函館市）

(2) 健康管理

週1回の嘱託医による健康相談を実施しており、嘱託医による診療科別相談件数は以下のとおり。

名 称	診 療 件 数	入院・手術件数
1. 皮膚、泌尿器科系	21	0
2. 眼科系	7	0
3. 耳鼻咽喉科系	5	0
4. 外科、整形外科系	30	0
5. 内科（呼吸、消火器）系	20	0
6. 内科（神経）系	10	0
7. 歯科系	3	0
8. 健康相談	16	0
合 計（件数）	112	0

## 6. 関連業務

### (1) 帰国研修員フォローアップ調査（水産分野）の実施

水産分野における研修をより効果的に実施するために、SEAFDECの現場型技術と日本のソフト分野の知見の連携が求められており、今回のF/U調査では

- 1) SEAFDECとの研修事業の連携の強化
- 2) 淡水養殖第三国研修の可能性判断
- 3) 帰国研修員の研修成果の把握・評価（研修ニーズ調査）

以上の3点を主眼に派遣された。

更に、同調査期間時に開催されたAFS/FAO Regional WorkshopにてJICA水産分野事業発表を併せて実施した。

団員構成：

団 長（総 括）	佐々木 直 義	国際協力事業団	神奈川県国際水産研修センター
団 員（水産開発計画）	フランク・ショパン	国際協力事業団	神奈川県国際水産研修センター
団 員（水産調査企画）	吉 田 勝 美	国際協力事業団	林業開発協力部 水産業技術協力課
団 員（水産研修計画）	三 村 一 郎	国際協力事業団	神奈川県国際水産研修センター

派 遣 国：タイ、マレーシア

派遣期間：98年11月9日から11月26日まで

調査概要：

- 1) 今回の調査は帰国研修員のフォローアップ調査という目的と共に日本の水産協力史の中で最も多くのプロジェクト技術協力、専門家派遣、無償資金協力、研修員受入事業の実績を誇るタイ国において、現状を今後どのような協力を展開して行くべきかを模索することを第一義的な目的とし、そのためにチェンマイ、アユタヤの国立淡水水産研究へのサイト調査、ラヨンのEMDC、バンコクの水産品質管理プロジェクトへ参加し情報・意見交換を行った。
- 2) 時宜を得てAFS/FAO主催のアジア水産ワークショップが平成10年11月16日より3日間開催され、「JICAの水産協力について現状及び将来の方向性」というレポートを作成し提出すると共に発表を行なった。  
JICAとしては設立以来初めての水産協力の現状及び今後の展望について、国際会議において発表することであり意義が認められる。今後ともこうした努力の継続が望まれる。
- 3) その中でJICAの直面する課題及び水産分野における研修事業の今後の方向について説明し、参加国の代表者及びドナー機関の代表者との意見交換を行った。
- 4) JICAのタイ国に対しての水産協力の歴史が長く、JICAの研修をベースにしてU.S.A、ヨーロッパ、日本の大学で修士号、博士号を取得した人数も少なくない。タイ国のしめる地理的な位置条件によりSEAFDECの事務局、漁業訓練部局、FAO、NACA等の国際機関の地域事務所や本部事務所が置かれ多くの会議・ワークショップが開催されている。

こうした観点よりJICAは、タイ国に地域的なリーダーの役割及び地域のセンターとしての機能を果たしてもらうことを期待し、今回JICAの第三国研修スキームによって、タイ国のアユタヤ内水面漁業センターを中心として（ラオス、ヴェトナム、カンボディア、マレーシア、インドネシ

ア、フィリピン、ネパール、ブータン、バングラディシュ、スリ・ランカ、インド、パキスタン等)のアジア諸国、アフリカ諸国を対象として実施することについて、タイ国の水産局長が積極的に取り組む意向が表明し、本調査団の現場調査結果についても、その実施の妥当性を確認することが出来た。

但しマレーシア国における報告を行い、検討結果を事務所を通じタイ国側へ回答することとなった。

- 5) また、JICAプロジェクト技術協力方式による新規案件についても事務所、タイ水産局、DTECとも意見交換を行った。水産局との協議の中で、Community Based Managementに対する可能性についての見解を求められた際、JICA側としては大いに関心を持っているところ（98年度は日本国内において不採用となった）99年度再度検討を加えて現在開発調査案件としての要請としてあがるように関係部局へ働きかけを行うこととした。なお、「Community-Based Management in PHANG-NGABAY, Thailand」のプロジェクトの成果を十分に検討し、何かが明らかになり何が上手くいったのか・いかなかったのかを把握することが必要となっている。
- 6) SEAFDECとの協議において双方（神奈川センター）のそれぞれに独自に発展してきた経緯を確認すると共に、今後の方向性、協力の可能性についてもそれぞれの現状、取り組みを報告した。当面、2000年の「相互協力補完方式」により、漁村における女性の役割の向上のコースをSEAFDECとJICAでどのように実施していくことが妥当かを引き続き双方の担当者ベースで情報を交換してゆくことで合意した。
- 7) 今回調査団が第三国研修評価のためマレーシアに派遣されたわけではないため、マレーシアのUPMについての淡水養殖コースを終了とし、タイ国のアユタヤ淡水漁業研究所において淡水養殖第三国研修を実施することを決定するわけにはいかないが、今後インドシナ域諸国（ラオス、カンボディア、ヴェトナム）またアフリカ内陸国を対象に淡水増養殖研修を考えて行く上で、農村地域における養魚技術普及の拠点を持つことは非常に必要性及び緊急性が高いことは結論できる。従って、マレーシアUPMの淡水養殖コースを取りあえず終了し、アユタヤで農民を中心とした養魚普及コースを創設するという方向で今後必要な準備を進めて行きたいと思料する。なお、マレーシアのUPMについては今までプロ技から第三国研修まで長年協力してきた実績もあり、2～3年間を置いて内容を改善し、別途新規に第三国研修実施検討してはどうかと思料する。

## (2) 帰国研修員フォローアップ調査（水産分野Ⅱ／見直し検討会）の実施

### 調査の背景と目的

9年度に実施された「水産分野研修見直し検討会」で、現場型実技研修は他のドナー、国際機関、NGOとの連携による第三国研修で実施することが適当であるとの提言がなされた。南太平洋地域では、トンガ国にて海水養殖分野の第三国研修の実施が予定されている。

本件調査団は、これまでセンターが実施した研修の成果、また、成果の発現の阻害要因、さらには新たな研修ニーズの把握といった通常のフォローアップに加え、南太平洋地域の水産増養殖分野の研修プログラム等、実施体制の検討を行う目的で派遣された。

派遣国：フィジー、トンガ、ソロモン諸島（ショパンのみニューカレドニアを追加）

派遣期間：平成11年4月6日から4月20日まで（ショパンのみ4月21日まで）

調査団員：

団長（総括）	三国成晃	国際協力事業団	神奈川国際水産研修センター
団員（水産開発計画）	フランク・ショパン	国際協力事業団	神奈川国際水産研修センター
団員（水産研修計画）	佐藤吉洋	国際協力事業団	神奈川国際水産研修センター

調査の結果

3ヶ国合計で10名の帰国研修員に面会し、18通の質問票を回収した。また、各国の水産局の幹部職員に面会した。これらを通じて得られた知見は以下のとおり。

各国共通して、人的資源の量に対して研修機会が多いとの認識がある。

また、オーストラリア、ニュージーランドでの高等教育に対して、日本の研修は実技レベルとの暗黙の役割分担がある。

フィジー、ソロモン諸島では明確な人材育成計画を持っていない。トンガでは今後、新卒者を採用し、長期的な視点で人材を育成していきたいとの意向が示された。

研修ニーズは、ソロモン諸島で漁業技術といった伝統的な分野に依然として強いニーズがあるのに対して、トンガ、フィジーではプロジェクト運営管理、水産資源管理のマネジメント分野にニーズが移行しつつあると考えられる。

南太平洋地域の水産増養殖分野の第三国研修については、トンガの水産増養殖研究開発計画（プロ技5年、F/U2年）の協力実績のベースに、サンゴ礁内の水産資源の持続的利用に資する技術（スキル）の移転が妥当と考えられる。移転する技術（スキル）は貝類の種苗生産/放流、珊瑚礁生物/環境の海中検査、資源/環境保護の啓蒙活動であり、研修期間は1ヶ月程度、各年一つずつのテーマを取り上げるとして、実施期間は3年が適当である。また、プロジェクト運営管理の重要性と域内協力の促進の視点から、フィジーの南太平洋大学で研修の導入を行なえば、より高い研修効果が得られると考えられる。他ドナーとの連携については、USP, CIDA, ICLARM, SPCと意見交換を行った結果、最初はUSPとCIDAの両機関からの講師派遣が効果的と考えられる。この研修の実施機関となるトンガ水産省は積極的であり、5%の経費負担についても努力すると表明した。

## 7. 来訪・見学者

月 日	来 訪 ・ 見 学 者
平成10年6月30日	モハメッド・タンジ モロッコ駐日大使
10月1日	ベトナム政府漁業視察団
10月14日	タイ水産局長
平成11年1月27日	石巻市議会議員2名
3月10日	東南アジア漁業開発センター職員

## 8. 施設の管理・運営等

### (1) 宿泊管理と実績

神奈川県国際水産研修センターでは、研修員の宿泊できる個室は32室。平成10年度の宿泊延人日の実績は7,928人日で、入館率は65.8%（平成9年度は64.5%）であった。宿泊利用実績は資料-1のとおりである。

### (2) 施設の管理・運営

東京ビジネスサービス株式会社と建物等管理業務請負契約を締結し、施設の管理・運営にあっている。業務分野はフロント、設備、守衛、清掃、食堂経営である。

### (3) 施設の整備

施設整備として次の工事を行った。

1. 冷暖房循環ポンプ交換工事
2. 給湯ボイラー入替工事
3. ベランダ人工芝張替工事
4. 表、裏口玄関のガラス取替工事
5. 玄関床面改修工事

平成10年度宿泊利用実績

資料1

コース名	人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(人日)	単価(円)	宿泊料収入(千円)
小型漁船の船体・機関保守(継続)	7	133	217	175										525	5,110	2,683
沿岸漁業訓練普及	6	106	186	96	150	138	18							694	5,110	3,546
漁獲物処理	8		207	240	248	160								855	5,110	4,369
養殖一般	10		105	245	310	300	54	210						1,224	5,110	6,255
漁港及流通施設計画管理セミナー	4			8	124	24								156	5,110	797
漁業協同組合(インテンシブ)	9					9	270	279	270	153				981	5,110	5,013
水産食品品質保証	8					8	240	101	240	136				725	5,110	3,705
漁具開発設計	7						168	119	198	18				503	5,110	2,570
小型漁船の船体・機関保守	9										118	252	126	496	5,110	2,535
水産開発セミナー	10											210	250	460	5,110	2,351
水産資源管理セミナー	5											70	125	195	5,110	996
集団・特設研修員宿泊入日		239	715	764	832	639	750	709	708	307	118	532	501	6,814	5,110	34,820
個別研修員宿泊入日		85	176	151	87	65	63	67	90	51	22	68	71	996	5,110	5,090
その他宿泊者入日		3	5	9	4	21	13	13	4	7	0	7	14	100	6,111	611
一般(特別料金)						16							1	17	1,920	33
一般(特別料金)						2								2	5,365	11
宿泊者計(人日):A		327	896	924	923	743	826	789	802	365	140	607	587	7,929		
宿泊可能人数(人日):B	33	990	1,023	990	1,023	1,023	990	1,023	990	1,023	1,023	924	1,023	12,045		
入館率(A/B×100)		33.0	87.6	93.3	90.2	72.6	83.4	77.1	81.0	35.7	13.7	65.7	57.3	65.8		
宿泊料収入(千円)		1,674	4,584	4,731	4,721	3,767	4,234	4,045	4,102	1,872	715	3,109	3,010			40,564

資料 2-1 集団研修地域別・年度別研修員受入実績

地域名/年度	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	合計
アジア	14	12	15	8	15	14	12	11	12	9	9	6	8	17	10	15	12	22	25	16	25	24	23	13	10	13	11	10	8	6	8	12	14	25	23	29	31	60	607
オセアニア											1	1	2	2	4	1	4	4	4	4	4	4	9	4	8	3	7	6	6	6	3	4	7	5	10	14	13	10	142
アフリカ		2	1	7	1	2	4	4	5	3	6	9	4	5	8	2	5	6	5	6	6	7	10	12	13	17	18	19	19	13	15	7	6	12	23	20	10	11	323
中近東・ヨーロッパ		2	2		2	1	3	3	4	3	2	1	1	2	4	2	3	4	5	9	1	2	4	4	8	6	5	8	6	5	5	7	6	4	8	14	15	19	180
ラテンアメリカ						4	3	4	3	10	9	5	5	6	3	9	10	18	11	13	15	16	16	20	14	15	13	14	14	17	16	16	12	13	18	29	31	26	428
合計	14	16	18	15	18	21	22	22	24	25	26	22	18	31	27	30	34	51	50	48	51	53	62	53	53	54	54	57	53	47	47	46	45	59	82	106	100	126	1680

資料 2-2 集団研修地域別・コース別研修員受入実績

地域名/コース名	普及	漁実	漁技	沿岸	漁理	漁学	設計	漁協	組合	養殖	機関	加工	漁獲	品質	開発	資源	漁港	造船	船舶	水道	港湾	合計	
アジア	184	33	8	4	63	12	10	87	15	48	15	9	9	9	17	19	10	2	14	21	14	13	607
オセアニア	11	31	5	3	9	3	10	5	5	5	33		6	6	2	3	1	2	13			142	
アフリカ	67	65	12	12	18	5	3	34	6	28	36	1	2	7	7	5	9		6			323	
中近東・ヨーロッパ	35	15	9	2	13	5	4	10	3	31	10	1	3	5	4	5	6	7	8		4	180	
ラテンアメリカ	62	50	18	7	35	13	14	42	12	87	32	8	13	9	7	2	4	2	11			428	
合計	359	194	52	28	138	38	31	183	41	199	126	19	33	38	39	25	22	25	59	14	17	1680	

(研修コースの名称)

- 普及：沿岸漁具漁法普及コース
- 漁実：沿岸漁具漁法(実技)コース
- 漁技：沿岸漁業技術コース
- 沿岸：沿岸漁業訓練普及コース
- 漁理：沿岸漁具漁法(理論)コース
- 漁学：漁具漁法学コース
- 設計：漁具開発設計コース
- 漁協：漁業協同組合コース
- 組合：漁業協同組合(インテンシブ)コース
- 養殖：養殖一般コース
- 機関：小型漁船の船体・機関保守コース
- 加工：小型漁船の船体・機関保守コース
- 漁獲：漁獲物処理コース
- 品質：水産食品品質保証コース
- 開発：水産開発セミナー(平成6年度は水産政策行政セミナーの名称で実施)
- 資源：水産資源管理セミナー
- 漁港：漁港及び流通施設計画管理セミナー(平成7年度は漁港施設運営管理セミナーの名称で実施)
- 造船：造船経営管理セミナー
- 船舶：船舶安全・海洋汚染防止コース
- 水道：上水道供給システム維持管理コース
- 港湾：港湾工学II

(注) センターを三浦市三崎から現在の横須賀市長井に移転(1974年4月)  
国際協力事業団設立(1974年8月)

資料3 集団研修コース別・年度別研修員受入実績

コース名/年度	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	合計	
沿岸漁具漁法普及	14	16	18	15	18	21	22	22	24	25	26	22	18	21	17	20	20	20																						359
沿岸漁具漁法実技																			18	18	18	18	20	18	17	17	18	16	16											194
沿岸漁業技術																																								52
沿岸漁業訓練普及																																								28
沿岸漁具漁法理論																																								138
漁具漁法学																																								38
漁具開発設計																																								31
漁業協同組合																																								183
漁業協同組合(インテンシブ)																																								41
養殖一般																																								199
小型漁船の船体・機関保守																																								126
水産食品加工																																								19
漁獲物処理																																								33
水産食品品質保証																																								38
水産開発セミナー																																								39
水産資源管理セミナー																																								25
漁港及び流通施設計画管理セミナー																																								22
造船経営管理セミナー																																								25
船舶安全・海洋汚染防止																																								59
上水道供給システム維持管理																																								14
港湾工学II																																								17
合計	14	16	18	15	18	21	22	22	24	25	26	22	18	31	27	30	34	51	50	48	51	53	62	53	53	54	54	57	53	47	47	46	45	59	82	106	100	126	1680	

(注意) 上記受入人数は、集団研修に合流した個別研修員を含まない数である。過去の事業概要において、年度によっては個別研修員を含んだ人数となっていたため、一部整合性がとれていない点につき注意願います。

資料4-1 集団研修国別・コース別研修員受入実績（アジア）

国名	普及	漁実	漁技	沿岸	漁理	漁学	設計	漁協	組合	養殖	機関	加工	漁獲	品質	開発	資源	漁港	造船	船舶	水道	港湾	合計
バングラデシュ	1			1	7	1	2	9	1	4	3	1	3	3		1			4		2	43
ミャンマー	15	1			3	1	1	3		2				2	1							29
カンボディア	1																					2
中国	1	1			1	1	1	1	2	1			1	2	2	1						16
インド	8	2		1			1	3			1				2			1				19
インドネシア	43	2		2	3	2		12		6		4	1	3	1	1		4	4		2	90
大韓民国					3			2								1						6
マレーシア	22	5		1	11	2	1	8	1	5	1	2	1		1	1		2	2	14	1	81
モルディブ	2				3	2				1	1	1	1	1								11
ネパール										1												1
パキスタン	8			1			1		3	3	3		1		2				1		1	21
フィリピン	19	6		4	12			17	1	9	2	1		2	4	1	1	2	2		2	85
シンガポール	10	3			2																	15
スリ・ランカ	23	4		2	8	1	1	10	2	7	3				2		1	1	5		2	72
タイ	29	9			10	2	2	27	3	10	1		1	4	4	3		3	3			111
ヴァエトナム	2														1			1				5
合計	184	33	8	4	63	12	10	92	10	48	15	9	9	17	19	10	2	14	21	14	13	607

資料4-2 集団研修国別・コース別研修員受入実績（オセアニア）

国名	普及	漁実	漁技	沿岸	漁理	漁学	設計	漁協	組合	養殖	機関	加工	漁獲	品質	開発	資源	漁港	造船	船舶	水道	港湾	合計
フィジー	1	10	3		4			2		2	7					1		1	3			34
キリバス		1						1			5		1						1			9
ミクロネシア		2							1		2		1		2	2	1					11
パプア・ニューギニア	2	13	1	1	5	1		4	3	3	12							1	3			49
ソロモン		2				2		2			1								1			8
トンガ	5	2	1					1			1		1						2			13
トウヴァル				1							1		1									3
ヴァヌアツ		1									1											2
西サモア	3										1								3			7
マーシャル諸島				1							1											2
ナウル									1				2									3
ニウエ											1											1
合計	11	31	5	3	9	3	0	10	5	5	33	0	6	0	2	3	1	2	13	0	0	142

資料 4-3 集団研修国別・コース別研修員受入実績 (アフリカ)

国名	普及	漁実	漁技	沿岸	漁理	漁学	設計	漁協	組合	養殖	機関	加工	漁獲	品質	開発	資源	漁港	造船	船舶	水道	港湾	合計
ベナン	1	1	2	2				2	6							1						15
カメルーン			2						4		1											7
カーボ・ヴェルデ		1																				1
コモロ		4			1				6													11
赤道ギニア		3	2	2					3				1	1								12
エリトリア																	1					1
ガボン	1	1													1							3
ガンビア		8	1	1					6													16
ガーナ	3	5					2										1					11
ギニア		2					2	1			1						1					7
ギニア・ビサオ		2									1											3
コートジボアール	8	1						1					1	1	1		3					16
ケニア	14	2			1	1	9	3	4						1							35
マダガスカル		1				1																2
マラウイ									10													10
モーリタニア	1	3			1			1							1				3			10
モーリタニア		2					1				1	1					2					7
モザンビーク		2		1											1							4
ナイジェリア	19	1				1		7				4	1									33
サントメ・プリンシペ		3	2		1	1					5											12
セネガル		6	1	4				2			2			4	2	2						23
セイシェル		3	1	1			1															6
シエラ・レオネ	1	1			1						1											4
ソマリア	3	6	1		3			5			4											22
スーダン	8	1				1																10
タンザニア	8	6		2	8	1		2		1						1						28
トーゴ										1												2
ウガンダ								2								1						3
ザンビア					1			1		2												4
ジブティ																			3			3
象牙海岸															1							2
合計	67	65	12	12	18	5	3	35	5	28	36	1	2	7	5	9	0	6	0	0	0	323

アフリカ

資料4-4 集団研修国別・コース別研修員受入実績（ラテンアメリカ）

国名	普及	漁実	漁技	沿岸	漁理	漁学	設計	漁協	組合	養殖	機関	加工	漁獲	品質	開発	資源	漁港	造船	船舶	水道	港湾	合計
アルゼンティン		1			3	1	2			7				3					2			19
アンティグア											1											1
バルバドス		1																				1
ベリーズ										1												1
ボリヴァ								2		1					1							4
ブラジル	5		1		5	5	1	8	1	9	1	1	1	3	1			2				44
チリ	2	2			2		2	1	3	3	2		3		3				2			25
コロンビア	6	5	4	1	1	1	2	8		5	2	2						3				40
コスタ・リカ	1		1				1	1		1	1											5
キューバ			1	1	2				1	3												8
ドミニカ共和国			3						1	1	2		1									8
エクアドル	12				2			2	1	2						1						20
エル・サルバドル				1				1	1													3
グレナダ					1		1				1											3
グアテマラ			1							1												2
ガイアナ	2	3									3							2				10
ハイティ					2			1			1											4
ホンジュラス		1						2		3					1							7
メキシコ	16	12			4			8		34		1	1		1				3			80
ニカラグア	2								1	1	6	1						1				12
パナマ	5	2			1		1	2		4	1											16
ペルー	8	14	6	3	10	5	2	6		8	10	1	3	2				1				79
セント・クリストファー・ネイビス		2									1											3
セント・ルシア		1																				1
セント・ヴァインセント		3					1	1														5
スリナム		1								1												2
トリニダード・トバゴ	2																					2
ヴェネズエラ	1				2			1		2			1	1								8
ウルグアイ		2				1	2	1		1	1	1	3					1				12
ドミニカ			1	1																		3
合計	62	50	18	7	35	13	14	45	9	87	32	8	13	9	7	2	4	2	11	0	0	428

ラテンアメリカ

資料4-5 集団研修国別・コース別研修員受入実績（中近東・ヨーロッパ）

国名	普及	漁実	漁技	沿岸	漁理	漁学	設計	漁協	組合	養殖	機関	加工	漁獲	品質	開発	資源	漁港	造船	船舶	水道	港湾	合計
アルジェリア		1	1																2			4
バハレーン							1			1	1				1							4
エジプト			2	2	2	2	3			4	4						2	4	3		2	30
イラク	1																					1
イラン	19	3			3			1		2		1	1	1					1			33
クウェイト										1												1
レバノン	3																					3
リビア					2					1												3
マルタ										1												1
モロッコ		4	1	1	2	1		1	1	6	1			1		2	2					22
オマーン			1	1	1	1		1									1					5
カタール										2												2
シリア	2	1			1			1			1											6
チュニジア		3	2	2	1	1		1		3					1		1	1				14
トルコ	10	2	1	1	1			5	2	3	1	1				1		1	2		1	30
イエメン		1	1	1						2	2				1							8
ポルトガル										1												1
ユーゴスラヴィア										2												2
サウディ・アラビア										2					1	2	1	2				8
パレスチナ															1							1
合計	35	15	9	2	13	5	4	10	3	31	10	1	3	5	4	5	6	7	8	0	4	180

中近東・ヨーロッパ

資料5-1 集団研修国別・コース別研修員受入実績（アジア）

国別	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	合計		
バングラデシュ														1	1	1	1	1	1	3	2	3	2			1	1	1	1			3	2	1	3	5	11	43			
ミャンマー	6							1	1	1	1	1	1	1	1	1		3	2	1	1	1	1									3	4					29			
カンボディア													1																										1	2	
中国					1												2										1					1		3	5	1	2	16			
インド					1	1	2	1				1	1	2		1	1		1	1	1					1									2	1	3	19			
インドネシア	6	3	4	2	3	3	3	2	2	2	2	2	3	2	3	2	5	2					2	2	1	1	1	1		1	1	4	2	2	3	3	3	6	90		
大韓民国																	1	2	2																			1	6		
マレーシア		2		2	2	3	2	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	5	3	4	1	2	1	3	3	2	2	2	1	2	1	3	1	3	1	7	5	9	81	
モルデビア					2																		1	1	1	1						1	1				1		1	11	
ネパール																																							1	1	
パキスタン	7																	1																					1	1	
フィリピン				2	4	2	2	1	2		1	1	2	1	2	1	5	2	3	4	6	4	1	2	1	2	1	3	2	1	2	2	4	5	2	5	1	4	85		
シンガポール					1	1	1		1	1	1	1			2	2		2							1		1	1												15	
スリ・ランカ	2	3	2	2		1	1	1	1	1	1	1	1	3	1	3	2	3		3	3	4	4	3	2	2	1	1						3	1	3	5	8	72		
タイ	1	6	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	2	3	5	3	7	5	5	2	2	2	2	2	1	1	2	2	3	4	5	4	5	7	111		
ヴェトナム	1													1																									2	1	5
合計	14	12	15	8	15	14	12	11	12	9	9	6	8	17	10	15	12	22	25	16	25	16	25	24	23	13	10	13	11	10	8	6	8	12	14	25	23	29	31	60	607

資料5-2 集団研修国別・コース別研修員受入実績（オセアニア）

国名	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	合計	
フィジー																1			1	1	2	4	3	2	1	1	1	1	1	2	1	2	2	2	3	2	2	34		
キリバス																							3											1	1	2			9	
ミクロネシア																							1			1	2								3	2	2		11	
バブア・ニューギニア													2		1	1	1						3	1	4	2	2	4	4	2	1	3	2	2	2	5	5	2	49	
ソロモン																1	1						1			1						1	1						1	8
トンガ														1	1	1	1	2	1							1							1		1	1	1	1	13	
トウヴァル																										1										1			1	3
ヴァヌアツ																							1				1												2	
西サモア												1			1													1								1	1	1	7	
マーシャル諸島																																1						1	1	3
ナウル																																						2	2	
ニウエ																																							1	1
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	2	4	1	4	4	4	4	4	9	4	8	3	7	6	6	6	3	4	7	5	10	14	13	10	142

資料5-3 集団研修国別・コース別研修員受入実績（アフリカ）

国名	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	合計		
ベナン												1															1	1	2	1	2		1	1	2	2	1		15		
カメルーン																											1	1	2	1										7	
カーボ・ヴェルデ																										1	1													1	
コモロ																										1	2	3	1	1											11
赤道ギニア																											1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	12
エリトリア																																								1	
カボソ													1	1																										3	
ガンビア																										1	1	3	2	1	2	1	2	1							16
ガーナ																										1	1	1													11
ギニア																											2														7
ギニア・ビサオ																												1													3
コートジボアール												2	2																												16
ケニア													2	2	2	1	1	1	2																						35
マダガスカル																										1															2
マラウイ																										1	1														10
モーリタニア																											1	2													10
モーリシャス																											1														7
モザンビーク																																									4
ナイジェリア	2	1	4		1	2	2	2	1	1	2															1	1	1	2	1	1	1	1	1							32
サントメ・プリンシペ																												3	2	2	3	3									13
セネガル																												1	1	1											23
セイシエル																											1														6
シエラ・レオネ																										2	1														4
ソマリア																																									22
スーダン																																									10
タンザニア																																									28
トーゴ																																									2
ウガンダ																																									3
ザンビア																																									4
ジブティ																																									3
象牙海岸																																									2
合計	0	2	1	7	1	2	4	4	5	3	6	9	4	5	8	2	5	6	5	6	6	7	10	12	13	17	18	19	19	13	15	7	6	12	23	20	10	11	323		

資料5-4 集団研修国別・コース別研修員受入実績 (ラテンアメリカ)

国名	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	合計	
アルゼンティン																						1	1			2	1					1	2	1	2	3	3	2	19	
アンティグア																																								1
バルバドス																																								1
ベリーズ																											1													1
ボリヴィア																																								4
ブラジル										2	1	1	1	1	1	2	2	1	2	1	2	1	2	3	3	2	2	1	2	1	4	1	1	2	1	2	3	2	44	
チリ						1																2				1	3	1	1										5	25
コロンビア										1	1	1	1									3	2	3		1	1	3	1	4	4	2	2	1	2	2	2	1	40	
コスタ・リカ									1																1	1														5
キューバ																											3	1										2	1	8
ドミニカ共和国																																								8
エクアドル						2	2	1		2	1	1	1	2										1																20
エル・サルバドル																																								3
グレナダ																																								3
グアテマラ																																								2
ガイアナ										1																														2
ハイチ																																								4
ホンジュラス																																								7
メキシコ						1	2	1	1	5	2	1	2	5	5	9	5	6	6	5	2	2	1	5	2	2	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	2	3	80	
ニカラグア																																								12
パナマ						1				1	1	1																												16
ペルー										1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	6	3	3	4	3	4	5	4	5	4	6	2	79
セント・クリストファー・ネイビス																																								3
セント・ルシア																																								1
セント・ヴァンセント																																								5
スリナム																																								2
トリニダード・トバゴ										1																														2
ヴェネズエラ																																								8
ウルグアイ																																								12
ドミニカ																																								3
合計	0	0	0	0	0	4	3	4	3	10	9	5	5	6	3	9	10	18	11	13	15	16	16	20	14	15	13	14	14	17	16	16	12	13	18	29	31	26	428	



## 平成10年度 個別研修員受入実績

番号	国 国際機関名	形 待	態 遇	プロジェクト名・専門家名 関連部課・分野分類	研 修 科 目	研 修 員 氏 名	受入期間(実績) 全 体 日 数
1	マレーシア	個 別 一 般 研 修 員	個 別 一 般 研 修 員	マレーシア個別一般(地域振興) 研修・研修一課 水産	魚類の生質養殖	Mr. Mohamed Mahyuddin Bin MOHD DAHAN	99.03.14~99.03.20 7
2	ラオス	個 別 一 般 研 修 員	個 別 一 般 研 修 員	ラオス個別一般・民間技能者 研修・研修一課 水産	淡水漁業	Mr. Singkham PHONVIXAY	99.01.11~99.02.06 15
3	ラオス	個 別 一 般 研 修 員	個 別 一 般 研 修 員	ラオス個別一般・民間技能者 研修・研修一課 水産	淡水漁業	Mr. Sisavat SINHTHAVY	99.01.23~99.02.06 15
4	トゥヴァール	個 別 一 般 研 修 員	個 別 一 般 研 修 員	個別一般(トゥヴァール) 研修・研修二課 水産	小型製氷冷凍機器の保守管理	Mr. Afelee TAUTU	98.10.20~98.12.22 64
5	エル・サルヴァドル	個 別 一 般 研 修 員	個 別 一 般 研 修 員	個別一般(エル・サルヴァドル) 研修・研修二課 港湾	港湾整備	Mr. SALAVERRIA ALCAINE Mignuel Angel	98.10.26~98.11.08 14
6	ニカラグア	個 別 一 般 研 修 員	個 別 一 般 研 修 員	ニカラグア個別一般・民間技能者 研修・研修二課 水産	水産開発セミナー	Ms. Arlene Zuniga De DEFRANCO	99.03.14~99.03.28 15
7	ボリヴィア	個 別 一 般 研 修 員	個 別 一 般 研 修 員	個別一般(ボリヴィア) 研修・研修二課 水産	水産振興	Mr. Numa Ausberto BRAVO OTERO	99.01.11~99.02.10 31
8	モロッコ	個 別 一 般 研 修 員	個 別 一 般 研 修 員	モロッコ第三国研修「水産行政」 研修・研修三課 水産	水産研修企画運営	Mr. Azzeddine BELRHAZI	99.03.02~99.03.27 26
9	マラウイ	個 別 一 般 研 修 員	個 別 一 般 研 修 員	マラウイ個別一般・民間技能者 研修・研修三課 海運・船舶	内航海運管理行政	Mr. Austin Donald Boli MSOWOYA	98.11.03~98.11.21 19
10	マラウイ	個 別 一 般 研 修 員	個 別 一 般 研 修 員	マラウイ個別一般・民間技能者 研修・研修三課 水産	水産資源管理セミナー	Ms. Enert NYANDO	99.02.09~99.03.28 48
11	モザンビーク	個 別 一 般 研 修 員	個 別 一 般 研 修 員	モザンビーク個別一般・民間技能 研修・研修三課 機械工業	船舶の安全と海洋汚染防止	Mr. Silvio Dias KUN	99.01.20~99.12.12 327
12	インドネシア	カ ウン タ ン パ ー ト 一 般 研 修 員	カ ウン タ ン パ ー ト 一 般 研 修 員	幸口喜佐夫 研修・研修一課 海運・船舶	船舶検査制度	Ms. SUHARJANTO	98.10.11~98.10.24 14

番号	国名 国際機関名	形待	態遇	プロジェクト名・専門家名 関連部課・分野分類	研修科目	研修員氏名	受入期間(実績) 全体日数
13	インドネシア	カウンタパート 一般研修員	カウンタパート 一般研修員	山本 泰司 研修・研修一課 港湾	港湾計画	Mr. WIJAYANTO	98.10.01~98.10.31 31
14	インドネシア	カウンタパート 一般研修員	カウンタパート 一般研修員	岡 貞行(水産計画) 専門家 研修・研修一課 水産	水産計画管理	Mr. Sjarif Osman MAKSOEM	99.03.15~99.03.24 10
15	インドネシア	カウンタパート 一般研修員	カウンタパート 一般研修員	港湾整備長期政策調査 社調・社調一課 港湾	港湾整備	Mr. Eko Hadi RUMEKSO	99.01.18~99.02.20 34
16	インドネシア	カウンタパート 一般研修員	カウンタパート 一般研修員	農水産業統計技術改善計画 農閑・農業技術協力課 水産	水産統計	Ms. Roch WIDANINGSIH	98.09.01~98.10.01 31
17	インドネシア	カウンタパート 一般研修員	カウンタパート 一般研修員	多種類種苗生産技術開発計画 林開・水産業技術協力課 水産	魚類種苗生産	Ms. Ni Ketut Maha SETIAWATI	98.08.25~98.12.02 100
18	インドネシア	カウンタパート 一般研修員	カウンタパート 一般研修員	多種類種苗生産技術開発計画 林開・水産業技術協力課 水産	魚類種苗生産システムと技術の 啓蒙普及	Mr. TRIDJOKO	98.07.08~98.09.17 72
19	インドネシア	カウンタパート 一般研修員	カウンタパート 一般研修員	多種類種苗生産技術開発計画 林開・水産業技術協力課 水産	水産研究開発機構の管理・運営	Mr. Ketut. SUGAMA	98.08.24~98.09.12 20
20	インドネシア	カウンタパート 一般研修員	カウンタパート 一般研修員	インドネシア多種類種苗生産技術 林開・水産技術協力課 水産	ハタ種苗生産	Mr. Bejo SLAMET	99.03.29~99.07.07 101
21	インドネシア	カウンタパート 一般研修員	カウンタパート 一般研修員	インドネシア個別高松(科学技術) 神奈川セ・研修室 海運・船舶	船舶試験手法技術調査	Mr. SUWAHYU	99.03.02~99.03.16 15
22	マレーシア	カウンタパート 一般研修員	カウンタパート 一般研修員	水産資源・環境研究計画 林開・水産業技術協力課 水産	海洋科学	Mr. Mohamed Kamil Abdul Rashid	99.03.31~99.06.22 84
23	マレーシア	カウンタパート 一般研修員	カウンタパート 一般研修員	水産資源・環境研究計画 林開・水産業技術協力課 水産	海草生態	Mr. Japar Sidik Bin BUJANG	98.10.13~98.12.22 71
24	マレーシア	カウンタパート 一般研修員	カウンタパート 一般研修員	水産資源・環境研究計画 林開・水産業技術協力課 水産	耳石による仔魚の年齢査定	Mr. Mustafa Kamal Bin ABDUL	99.03.15~99.05.19 66

番号	国名 国際機関名	形態	態 遇	プロジェクト名・専門家名 関連部署・分野分類	研修科目	研修員氏名	受入期間(実績) 全体日数
25	フィリピン	カウンタパート 一般研修員	ト	フィリピン個別専門家(旗手専門) 派遣・派遣一課 海運・船舶	船舶行政	Mr. TEANO Jose Jovel Lanos	98.10.26~98.12.04 40
26	タイ	カウンタパート 一般研修員	ト	水産物品質管理研究計画 林開・水産業技協課 水産加工	魚介類毒性の検査手法	Ms. Wararat SAMOSORN	98.09.29~98.12.29 92
27	タイ	カウンタパート 一般研修員	ト	水産物品質管理研究計画 林開・水産業技協課 水産加工	ウイルスの検出法	Ms. Niracha WONGCHINDA	98.06.30~98.09.30 93
28	タイ	カウンタパート 一般研修員	ト	水産物加工品質管理研究計画 林開・水産業技協課 水産加工	臭気成分分析	Ms. Jirawan YAMPRAYOON	98.09.01~98.11.14 75
29	中国	カウンタパート 一般研修員	ト	中国黄河沿岸農漁業総合開発計画 農調・林業水産調査課 水産	水産養殖技術	Mr. Zhang, Wu-Jing	98.11.29~98.12.18 20
30	中国	カウンタパート 一般研修員	ト	中国黄河沿岸農漁業総合開発計画 農調・林業水産調査課 水産	農漁業管理技術	Mr. Ning, Yi	98.11.29~98.12.18 20
31	中国	カウンタパート 一般研修員	ト	中国黄河沿岸農漁業総合開発計画 農調・林業水産調査課 水産	農漁業管理技術	Ms. Lia-Li	98.11.29~98.12.18 20
32	ネパール	カウンタパート 一般研修員	ト	淡水魚養殖計画 林開・水産業技協課 水産	種苗生産技術	Mr. Arun Prasad BAIDYA	99.03.28~99.07.28 123
33	パプア・ニューギニア	カウンタパート 一般研修員	ト	ハイランド養殖開発計画 派遣・派遣二課 水産	鯉種苗生産	Mr. Mufuape KINEROPE	99.03.22~99.07.20 111
34	パプア・ニューギニア	カウンタパート 一般研修員	ト	ハイランド養殖開発計画 派遣・派遣二課 水産	虹鱒養殖	Ms. Betty Maria HIGGINS	98.10.06~98.12.23 79
35	トンガ	カウンタパート 一般研修員	ト	水産増養殖研究開発計画 林開・水産業技協課 水産	養殖技術	Mr. Mosese Atiola MATEAKI	98.08.17~98.12.22 128
36	ドミニカ共和国	カウンタパート 一般研修員	ト	ドミニカ共和国サマナ湾零細漁業 派遣・派遣二課 水産	漁具漁法	Mr. Alfredo BENJAMIN DE JESUS	98.04.20~98.06.23 65

番号	国名 国際機関名	形待	態遇	プロジェクト名・専門家名 関連部課・分野分類	研修科目	研修員氏名	受入期間(実績) 全体日数
37	エル・サルヴァドル	カウンタパート 準高級研修員	ト	エル・サルヴァドル国ラ・ウニオ 社調・社調一課 港湾	港湾整備	Mr. CHAVEZ ROLDAN Carlos Mauricio	98.10.26～98.11.21 27
38	トリニダード・トバゴ	カウンタパート 一般研修員	ト	トリニダード・トバコ漁業訓練計 林開・水産業技協課 水産加工	漁獲物処理・加工	Ms. Muriel QUAMINA	98.04.28～98.09.01 127
39	トリニダード・トバゴ	カウンタパート 一般研修員	ト	トリニダード・トバコ漁業訓練計 林開・水産業技協課 その他	漁船機関	Mr. David Hugh ROBINSON	99.03.07～99.04.30 55
40	トリニダード・トバゴ	カウンタパート 一般研修員	ト	トリニダード・トバコ漁業訓練計 林開・水産業技協課 水産	漁業技術	Mr. Gilford GOMEZ	99.02.07～99.04.06 59
41	トリニダード・トバゴ	カウンタパート 一般研修員	ト	トリニダード・トバコ漁業訓練計 林開・水産業技協課 水産	水産教育行政	Ms. Jennifer R. YEARWOOD	99.03.23～99.04.10 19
42	トリニダード・トバゴ	カウンタパート 一般研修員	ト	トリニダード・トバコ漁業訓練計 林開・水産業技協課 水産	訓練運営管理	Ms. Tullia Y. IBLE	99.03.23～99.04.10 19
43	アルゼンティン	カウンタパート 一般研修員	ト	水産資源評価管理計画 林開・水産業技協課 水産	タラ類の生物学	Ms. Maria Felisa SANCHEZ	98.10.27～98.11.27 32
44	アルゼンティン	カウンタパート 一般研修員	ト	水産資源評価管理計画 林開・水産業技協課 水産	イカ類の生物学 (平衛石の日齢解析)	Ms. Beatris ELENA	98.09.27～98.10.31 35
45	アルゼンティン	カウンタパート 一般研修員	ト	水産資源評価管理計画 林開・水産業技協課 水産	漁業測定	Mr. Anibal AUBONE	98.11.10～98.12.19 40
46	アルゼンティン	カウンタパート 一般研修員	ト	アルゼンティン水産資源評価管理 林開・水産業技協課 その他	漁業測定	Mr. Fernando Antonio LOPEZ	99.02.16～99.03.19 32
47	チリ	カウンタパート 一般研修員	ト	目録増養殖開発計画 林開・水産業技協課 水産	種苗生産施設の設計・管理	Mr. VEGA Albistur Rene Octavio	98.09.29～98.11.21 54
48	チリ	カウンタパート 一般研修員	ト	目録増養殖開発計画 林開・水産業技協課 水産	漁民組織の運営・管理	Mr. Luis Francisco OLIVA TURBIS	98.10.14～99.02.02 112

番号	国 国際機関名	名	形 待	態 遇	プロジェクト名・専門家名 関連部課・分野分類	研 修 科 目	研 修 員 氏 名	受入期間(実績) 全体日数
49	チ エ	リ ア ド ル	カ ウ ン タ バ ー ト 一 般 研 修 員	目 録 増 殖 開 発 計 画 林 開 ・ 水 産 業 技 術 協 課 水 産	二 枚 貝 の 種 苗 生 産 技 術	Ms. Nicole GESELL	99.03.02~99.04.29 29	
50	エ ク ア ド ル	ル	カ ウ ン タ バ ー ト 一 般 研 修 員	利 田 舜 史 専 門 家 ( ニ ジ マ ス 養 殖 ) 派 遣 ・ 派 遣 二 課 水 産	ニ ジ マ ス 養 殖	Mr. Luis QUISANGA Moreno	98.11.04~99.02.20 109	
51	オ マ ー ン	ン	カ ウ ン タ バ ー ト 一 般 研 修 員	漁 業 訓 練 計 画 林 開 ・ 水 産 業 技 術 協 課 水 産	品 質 管 理	Mr. Salim Ahmed Salem Damous AL-GHASSANI	99.03.22~99.05.27 67	
52	ト ル コ	コ	カ ウ ン タ バ ー ト 一 般 研 修 員	港 湾 水 理 研 究 セ ン タ ー 社 協 二 課 海 運 ・ 船 舶	港 湾 水 理 実 験	Mr. Urfi YERLI	98.05.20~98.08.13 86	
53	ト ル コ	コ	カ ウ ン タ バ ー ト 一 般 研 修 員	港 湾 水 理 研 究 セ ン タ ー 社 協 二 課 海 運 ・ 船 舶	港 湾 水 理 実 験	Mr. Aziz UNAL	98.05.20~98.08.13 86	
54	ト ル コ	コ	カ ウ ン タ バ ー ト 一 般 研 修 員	黒 海 水 域 増 殖 開 発 計 画 林 開 ・ 水 産 業 技 術 協 課 水 産	カ レ イ 目 魚 類 に お け る 餌 料 ・ 資 料 開 発	Mr. Adnan ERTEKEN	99.01.11~99.04.21 101	
55	ト ル コ	コ	カ ウ ン タ バ ー ト 一 般 研 修 員	黒 海 水 域 増 殖 開 発 計 画 林 開 ・ 水 産 業 技 術 協 課 水 産	親 魚 管 理 及 び 魚 病	Mr. Mustafa OZONGUN	98.11.04~99.02.16 105	
56	モ ロ ッ コ	コ	カ ウ ン タ バ ー ト 準 高 級 研 修 員	小 野 岩 雄 派 遣 ・ 派 遣 三 課 水 産	漁 業 普 及 員 養 成	Mr. Ahmed EI KOUHEN	98.09.15~98.09.30 16	
57	モ ロ ッ コ	コ	カ ウ ン タ バ ー ト 準 高 級 研 修 員	零 細 漁 村 振 興 計 画 農 調 ・ 林 業 水 産 調 査 課 水 産	漁 港 管 理 運 営	Ms. Khadija KAOUAKIB	98.06.16~98.07.01 16	
58	モ ロ ッ コ	コ	カ ウ ン タ バ ー ト 一 般 研 修 員	モ ロ ッ コ 水 産 専 門 技 術 訓 練 セ ン タ ー 林 開 ・ 水 産 業 技 術 協 課 水 産	漁 獲 物 処 理	Mr. L'HICHOU Khalid	99.07.14~99.09.05 54	
59	モ ロ ッ コ	コ	カ ウ ン タ バ ー ト 一 般 研 修 員	水 産 技 術 専 門 訓 練 セ ン タ ー 計 画 林 開 ・ 水 産 業 技 術 協 課 水 産	水 産 製 造 機 械	Mr. BAGHRI Mohamed	99.03.29~99.06.08 72	
60	チ ュ ニ ジ ア	ア	カ ウ ン タ バ ー ト 準 高 級 研 修 員	漁 業 訓 練 計 画 林 開 ・ 水 産 業 技 術 協 課 水 産	漁 業 開 発	Mr. Chedly BACCAR	99.03.28~99.04.10 14	

番号	国名 国際機関名	形態	態 遇	プロジェクト名・専門家名 関連部課・分野分類	研修 科目	研修員氏名	受入期間(実績) 全 体 日 数
61	チュニジア	カウンタパート 準高級研修員	漁業訓練計画 林開・水産業技協課 水産	漁業開発	Mr. Mohamed BEN KHEDJA	99.03.28~99.04.10 14	
62	マラウイ	カウンタパート 一般研修員	枝 派遣・派遣三課 水産	水産教育	Mr. Richard Kantinzi Duncan PHOYA	98.10.03~98.10.29 27	
63	マラウイ	カウンタパート 一般研修員	在米 種増養殖研究計画 林開・水産業技協課 水産	種苗生産	Mr. Pressiley Bishop KATAYA	99.03.20~99.07.20 123	
64	マラウイ	カウンタパート 準高級研修員	在米 種増養殖研究計画 林開・水産業技協課 水産	水産管理政策	Mr. Mark Bennet MBEWE	99.03.30~99.04.21 23	
65	セイシエル	カウンタパート 一般研修員	ヴィ クトリア小規模漁港整備 無償・業務三課 水産	漁港保守	Mr. Patrick Jean Claude Jeff LABLACHE	99.01.10~99.02.20 42	
66	象牙海岸	カウンタパート 一般研修員	サン ペドロ漁港改修計画 無償・業務三課 水産	製水施設保守管理	Mr. GUEDE Kogbo Jean-Baptiste	99.03.30~99.04.15 17	
67	ギニア	カウンタパート 一般研修員	矢野 寿晴 派遣・派遣三課 水産	機関保守	Mr. Ahmadou CHERIF	98.06.24~98.08.04 42	
68	マダガスカル	カウンタパート 一般研修員	北西 部養殖振興計画 林開・水産業技協課 水産	エビ養殖	Ms. Juliette Marie RASOARINORO	98.08.09~99.03.02 206	
69	マダガスカル	カウンタパート 一般研修員	北西 部養殖振興計画 林開・水産業技協課 水産	エビ養殖経営	Mr. EDALY	98.08.09~98.11.17 101	
70	マダガスカル	カウンタパート 一般研修員	マダ ガスカル北西部養殖振興計画 林開・水産業技協課 水産	エビ養殖	Ms. RAZAFINDRIFOANY Louisete	99.03.29~99.08.31 156	
71	モーリタニア	カウンタパート 一般研修員	池田 専門家 派遣・派遣三課 その他	魚市場	Mr. Saleck Ould BRAHIM	99.02.07~99.03.10 32	
72	モーリシャス	カウンタパート 一般研修員	沿岸 資源・環境保全計画 林開・水産業技協課 水産	サンゴ生物学	Mr. Vijay MANGAR	98.08.12~98.09.29 49	

番号	国 国際機関名	形 待	態 遇	プロジェクト名・専門家名 関連部署・分野分類	研 修 科 目	研 修 員 氏 名	受入期間(実績) 全 体 日 数
73	モーリシャス	カウンタパート 一般研修員	沿岸資源・環境保全計画 林業・水産業技協課 水産	栄養塩循環と藻類大量発生メカ ニズム	Ms. Sheikh Rabelabee Nashre en Banu SOOGUN	98.05.19~98.06.30 43	
74	セネガル	カウンタパート 一般研修員	セネガルの個別専門家 派遣・派遣三課 海運・船舶	小型船舶の船体・機関保守	Mr. Mamadou THIAW	98.10.26~98.12.29 65	
75	シンガポール 東南アジア漁	国際機関タイプ2 一般研修員	シンガポール国際機関研修 研修・研修三課 水産	水産食品品質保証	Ms. TEO Poh Hong	98.08.25~98.12.19 117	
76	タイ 東南アジア漁	国際機関タイプ2 一般研修員	タイ国際機関研修 研修・研修三課 水産	海洋物理学	Ms. Siriporn SEURUNGREONG	98.07.28~98.11.28 124	
77	タイ 東南アジア漁	国際機関タイプ2 一般研修員	タイ国際機関研修 研修・研修三課 水産	漁船機関	Mr. Apinun TALADON	99.01.11~99.07.20 191	
78	タイ 東南アジア漁	国際機関タイプ2 一般研修員	タイ国際機関研修 研修・研修三課 水産	漁業協同組合	Ms. Sumitra RUANGSIVAKUL	98.08.25~98.12.19 117	

